

文京区こども宅食プロジェクト 2020年度（第3期）インパクト・レポート



2021年6月
文京区こども宅食コンソーシアム

1. 本レポートの概要

- 1-1. 背景と目的
- 1-2. 評価結果サマリー

2. 事業概要

- 2-1. こども宅食の仕組み
- 2-2. 活動実績の概要
- 2-3. 評価測定方法

3. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性

- 3-1. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性（1）＜ニーズ評価＞
 - 3-1-1. 利用世帯の生活困難度の状況
 - 3-1-2. 新型コロナウイルスの影響
- 3-2. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性（2）＜セオリー評価＞

4. 今年度の事業と結果（プロセス評価）

- 4-1. LINEを活用した情報提供の強化
- 4-2. コロナ禍の追加支援
- 4-3. 結果（アウトプット）

5. 今年度の成果（アウトカム評価）

- 5-1. 評価範囲
- 5-2. 指標と測定方法
- 5-3. 評価結果サマリー
- 5-4. 評価結果の詳細：初期アウトカム
- 5-5. 評価結果の詳細：中期アウトカム

6. 課題と事業改善に向けた取り組み

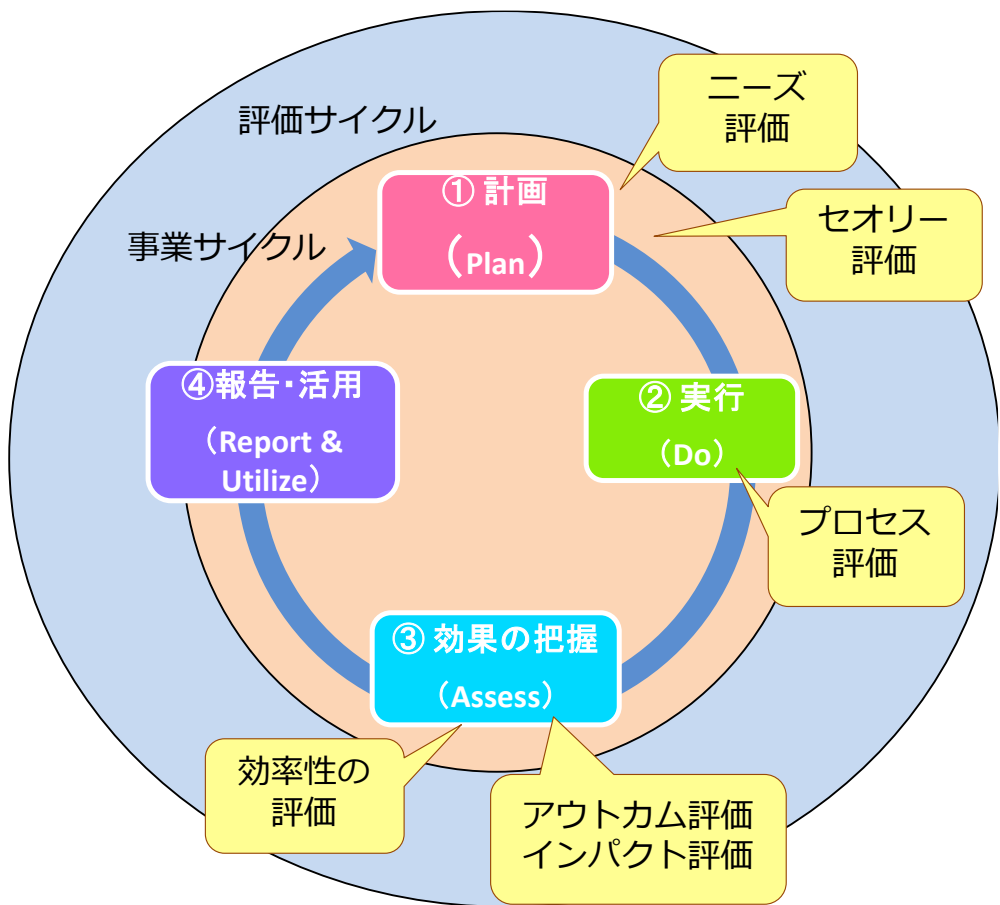
- 6-1. 評価方法、マネジメントの改善
- 6-2. 総評

1. 本レポートの概要

1-1. 背景と目的 (1)

文京区こども宅食プロジェクトは、1) 組織文化が異なる官民組織の連携による事業運営であること、2) 食品を届けるというアウトリーチ手法により、経済的に厳しいご家庭とつながる新たな試みである。このことから、2017年開始当初より、社会的インパクト・マネジメント^(※)の考え方を導入し、以下のインパクト・マネジメント・サイクルに則った事業運営を行っている。

【インパクト・マネジメント・サイクル】



① 計画
ニーズ評価
セオリー評価

事業運営上必要な情報の収集、リサーチを行い、課題の特定と事業目的を設定。ロジックモデルを用いて事業目的を達成する上で重要となる目標、成果を設定し、事業計画および評価計画を策定する。

② 実行
プロセス評価

事業の実施と並行して、計画通りのアウトプットが生み出されているかのプロセス管理と評価指標によるモニタリングを実施する。

③ 効果の把握
アウトカム評価
インパクト評価

アンケートや配送時に収集したデータの検証・分析を行い、事業実施により実際に生じた変化、成果を確認する。

④ 報告・活用

分析結果をもとに評価報告書（インパクト・レポート）を作成。今後の事業展開に反映すべき点を関係者間で共有し、より価値を生み出す事業改善のための意思決定に活かす。取り組みの輪を広げていくために、得られた知見を内外に紹介し、今後の評価計画について検討する。

1-1. 背景と目的（2）

インパクト・マネジメント・サイクルを実施することにより、以下を目指している。

- 1) 事業が生み出す「社会的価値」を「可視化」し、これを「検証」することで、寄付者等への説明責任（アカウンタビリティ）につなげていく。
- 2) 評価の実施を通して、コンソーシアム内で事業戦略と結果を共有する。評価結果をコンソーシアムの運営力強化、事業活動の改善に活用する。

また、本レポートでは、以下を目的としている。

社会的インパクト評価による本プロジェクトがもたらした成果の可視化

社会的インパクト・マネジメント※を実行する上での課題の見える化

※「社会的インパクト」とは、短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカムのことであり、「社会的インパクト・マネジメント」とは、事業運営により得られた事業の社会的な効果や価値に関する情報にもとづいた事業改善や意思決定を行い、社会的インパクトの向上を志向するマネジメントのことを指す。

1-2. 評価結果サマリー

フェーズ	評価項目	評価結果
① 計画	ニーズ評価 ・利用世帯が抱える課題、求めるニーズは何か。 ・本プロジェクトがその課題解決に寄与するものとなっているか。	・利用世帯は、一般的な子育て世帯と比較して厳しい生活状況にあり支援が必要な世帯である。 ・経済的な困窮と共に、子どもの生活面（所有物、体験）においても厳しい環境にある世帯が一定数おり、体験の機会の提供もニーズに対応していると思われる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、約6割の世帯が更に生活が苦しくなっており、継続的な支援が必要な世帯である。
	セオリー評価 ・本プロジェクトのアプローチは利用者にとって効果的であるか。 ・変化をもたらすためのアプローチと成果（アウトカム）とのつながりは妥当か（ロジックモデルの検証）。	・物理的、精神的な理由により、一般的な支援が届きにくい人が一定数いることから、「食品を送ることで、他の支援が届きにくい人とながりを作り出す」というアプローチは効果的である。 ・「食品を届ける」というアウトリーチ型の支援であるため、コロナ禍でも継続的な支援を行うことができる点でも効果的であった。 ・ロジックモデルにおける指標の見直しと、測定方法の多面化を図った。また、ロジックモデルのアウトカムとそれらを達成するために行うべき活動の関係性を明確にし、妥当性を高めた。
② 実行	プロセス評価 ・事業は計画どおり実施されたか。 ・事業による結果（アウトプット）は達成されたか。 ・実施体制は適切か。	・新型コロナウイルス感染症の影響によりさらなる経済的困窮に陥ることを防ぐため、通常の隔月配送に加え、臨時便、増量便、緊急支援を実施することができた。 ・利用世帯及び、配送回数も増加したが、食品等の寄付企業の協力により、全利用世帯に宅食を届けることができ、配送食品の量・換算額もこれまでの数値を維持している。コロナ禍において宅食という食品を届けるアウトリーチ型支援のニーズの高さに理解・賛同を得られたのではないかと。 ・LINEを活用した情報提供の強化を行い、利用世帯にとって有用な情報を定期的に提供できた。 ・コンソーシアム内でのアンケート結果の分析データの活用は進んでいるが、新型コロナウイルス感染症の流行により、関係機関との連携が難しく、コミュニティにおける活用には至らなかった。 ・毎月、活動の実施状況、アウトプットの達成度をコンソーシアム内で共有し、アウトカム達成に向けた活動の振り返り・改善を行ない、実施体制の適正化を図った。
③ 効果の把握	アウトカム評価 ・本事業実施により何が達成されたか。 ・どんな成果（アウトカム）が生まれたか。	・初期アウトカムにおいて顕著な変化があったのは、「食事内容の改善」、「心理的ストレスの減少」、「食費の負担が軽減される」であった。 ・今年度強化した情報提供は、利用者の支援、サービスへのアクセス、事務局との双方向のコミュニケーションにつながってきており、「社会資源を知っている、利用している」、「支援者との接点が増える」のアウトカムに今後寄与する可能性が伺える。 ・中期アウトカムでは「親子関係の改善」にポジティブな変化が見られたが限定的であった。 ・新たに設定したコミュニティにおけるアウトカムは新型コロナウイルス感染症の流行により、アウトカムを生み出すための活動自体の実施が難しかったため、評価対象外とした。

2. 事業概要

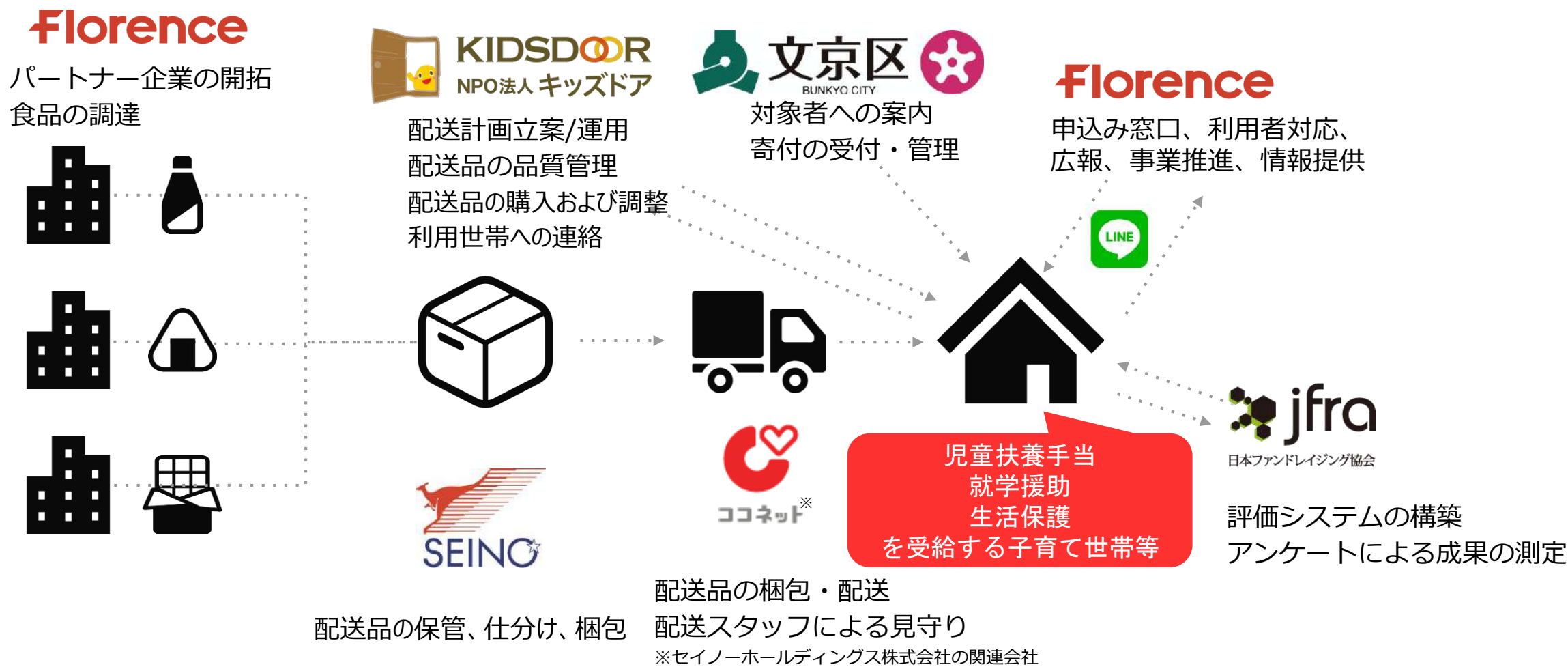
2-1. こども宅食の仕組み（1）

「こども宅食プロジェクト」は2017年に全国に先駆けて、文京区で開始された。食品を届けるというアウトリーチ手法により、経済的に厳しいご家庭とつながる試みである。児童扶養手当または就学援助を受給する世帯を対象としてスタートしたが、2019年8月からは、経済的に困窮している世帯により広く支援を届けることを目的に、高校生世代までの子どもがいる生活保護受給世帯も対象世帯とした。また、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変したひとり親家庭等へ順次対象拡大を実施した。

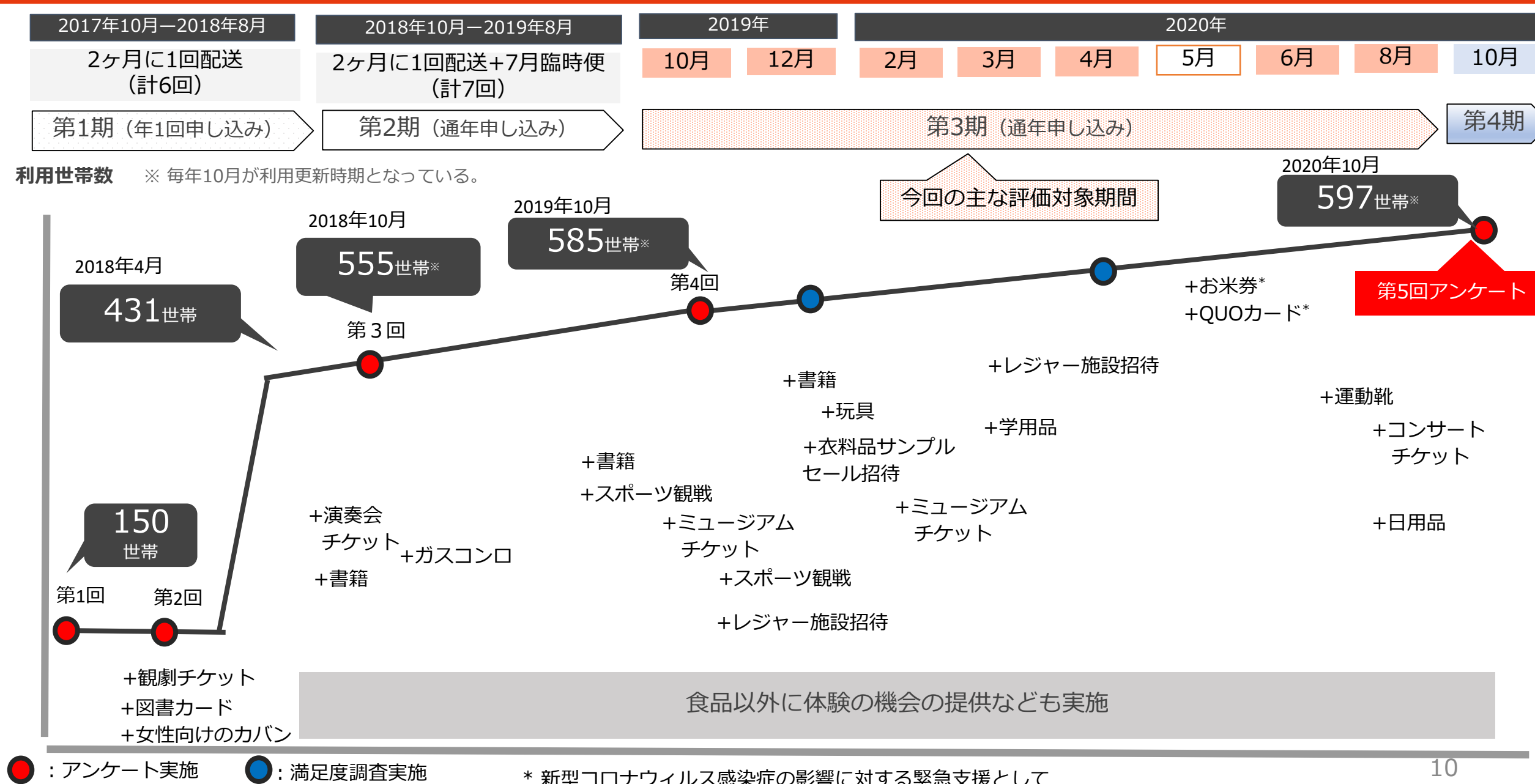
概要	コンソーシアムを形成し、文京区内の経済的に困窮する子育て世帯（児童扶養手当、就学援助、生活保護の受給世帯）のうち、希望者に対して定期的に食品を届けるとともに必要な支援につなげていく。
目的	1.食品を届けることで利用世帯とつながり、コミュニケーションがとれる関係性を構築する。 2.宅食を通じ、利用世帯と適切な社会資源を繋ぐことで高リスク層に移行することを予防する。 3.本プロジェクトを模倣可能なモデルにし、オープン化することによって全国に展開する。
対象	文京区内の児童扶養手当、就学援助または高校生世代までの子どもがいる生活保護の受給世帯（約1,000世帯）
配送開始	2017年10月
配送頻度	2ヶ月に1回 ※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響による経済的困窮を防ぐことを目的に、2020年3月に臨時便の発送、2020年5月に緊急支援としてお米券とQUOカードの配付を行った。
配送食品	お米、レトルト食品など加工食品、調味料、お菓子、日用品など
財源	ふるさと納税（ ふるさとチョイス を通じて寄付を募集）
実施主体	こども宅食コンソーシアム（NPO法人フローレンス、NPO法人キッズドア、NPO法人日本ファンドレイジング協会、一般社団法人RCF、一般財団法人村上財団、セイノーホールディングス株式会社、文京区）

2-1. こども宅食の仕組み（2）

以下のような体制で、団体ごとに役割分担をしてプロジェクトを実施している。



2-2. 活動実績の概要



2-3. 評価測定方法

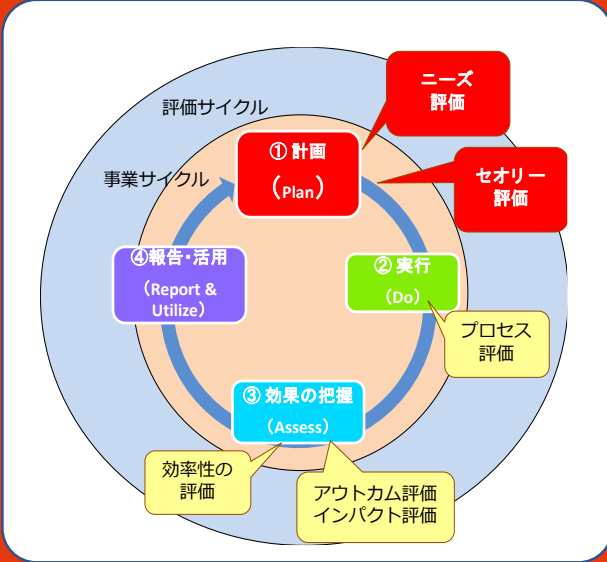
本レポートの評価測定は主に以下の、毎年1回行う利用世帯のアンケート結果をもとに行った。使用したアンケートの詳細は以下の通りである。

なお、これに加え、宅食の内容に関する満足度調査、利用世帯とのコミュニケーションによって得られたデータ、情報も一部活用している。

測定方法	2020年10月の食品配送（第4期の初回配送）前に、メールにてアンケートへの協力を依頼し、オンラインアンケートを実施。メールでの連絡が不可能、紙面を希望する一部の利用者へは紙面アンケートを郵送。
評価対象期間	2017年10月（第1期の初回配送）～2020年9月（第4期の初回配送前）
実施期間	2020年9月24日から10月23日まで（第5回アンケート）
調査対象総数*	653世帯
回収総数**	466世帯
回収率	71.3%
外部協力者	阿部 彩氏（本プロジェクトアドバイザー/東京都立大学 人文社会学部人間社会学科 教授 兼 子ども・若者貧困研究センター長） 新藤 健太氏（本プロジェクトアドバイザー/群馬医療福祉大学 社会福祉学部 講師）

*宅食利用継続（1年以上）及び終了（2020年8月にて）世帯。なお、本アンケートは利用者の基本情報、支援ニーズや生活課題の把握も目的としているため、第4期より利用を開始する140世帯にもアンケート回答を依頼しており、それらを含めたアンケート調査対象総数は793世帯。
**第4期からの利用世帯も含めた回収総数は557世帯

3. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性



評価項目	評価結果
✓ 利用世帯が抱える課題、求めるニーズは何か。 ✓ 本プロジェクトがその課題解決に寄与するものとなっているか。	✓ 利用世帯は、一般的な子育て世帯と比較して厳しい生活状況にあり支援が必要な世帯である。 ✓ 経済的な困窮と共に、子どもの生活面（所有物、体験）においても厳しい環境にある世帯が一定数おり、体験の機会の提供もニーズに対応していると思われる。 ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により、約6割の世帯が更に生活が苦しくなっており、継続的な支援が必要な世帯である。
本プロジェクトのアプローチは利用者にとって効果的であるか。	✓ 物理的、精神的な理由により、一般的な支援が届きにくい人が一定数いることから、「食品を送ることで、他の支援が届きにくい人とつながりを作り出す」というアプローチは効果的である。 ✓ 「食品を届ける」というアウトリーチ型の支援であるため、コロナ禍でも継続的な支援を行うことができる点でも効果的であった。
変化をもたらすためのアプローチと成果（アウトカム）とのつながりは妥当か（ロジックモデルの検証）。	✓ ロジックモデルにおける指標の見直しと、測定方法の多面化を図った。また、ロジックモデルのアウトカムとそれらを達成するために行うべき活動の関係性を明確にし、妥当性を高めた。

3-1. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性（1）ニーズ評価

3-1-1 利用世帯の生活困難度の状況

本プロジェクトでは、事業目的が利用者のニーズに対応しているかを確認するために、アンケートを通して定期的に宅食利用世帯の困難度を多角的に検証している。第5回アンケート調査に回答した557世帯のデータを ①低所得、②家計の逼迫、③子供の体験や所有物の欠如、の3つの要素に基づき、①困窮層、②周辺層、③一般層の3つに分類した。その結果、利用世帯の約78%（未回答などの欠損値を除いた数値）が生活困難層（①困窮層+②周辺層）に該当している。過去のアンケート結果と比較すると、利用世帯の生活困難層の割合が高まっていることが伺える（表1参照）。

表1：生活困窮層の推移

■ 困窮層 □ 周辺層 □ 一般層

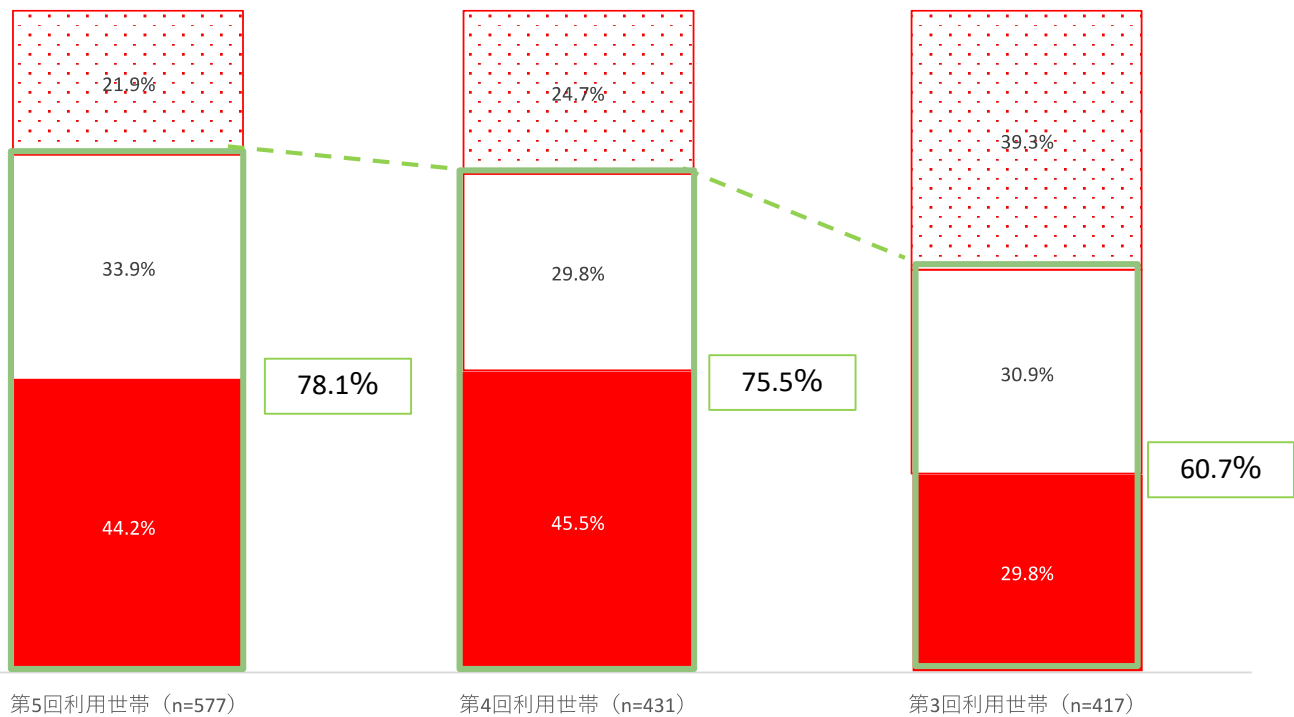
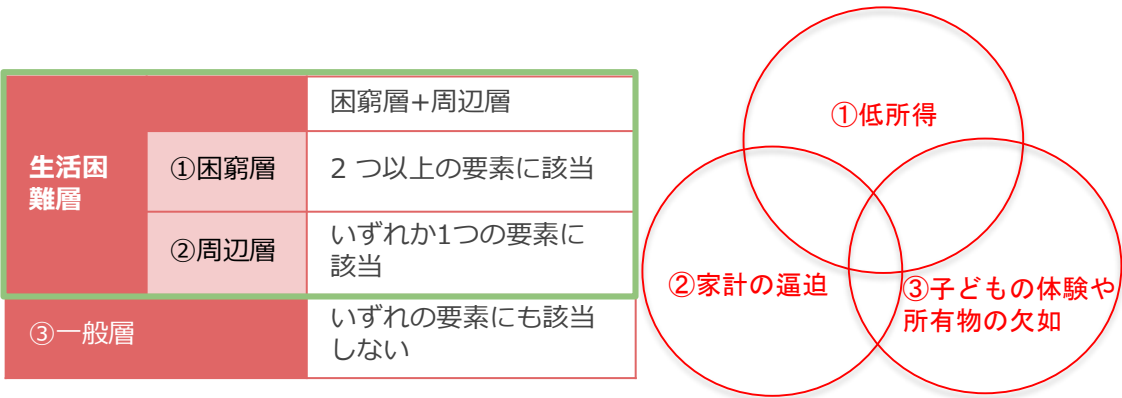


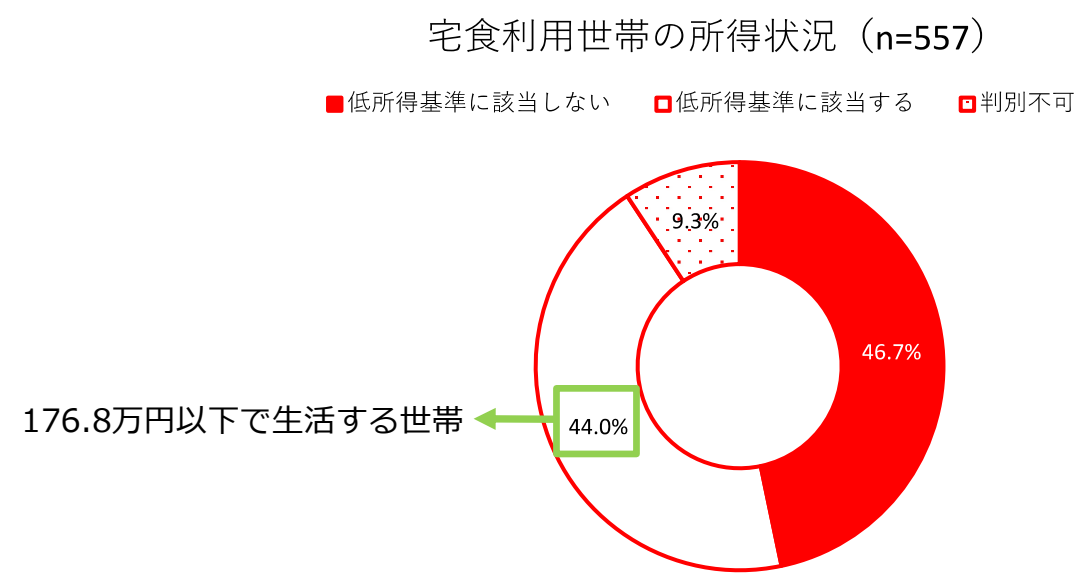
表2：生活困難の分類方法と要素 3つの要素



3-1. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性（1）ニーズ評価

3-1-1 生活困難度の詳細①：低所得基準に該当する世帯の数

こども宅食の利用世帯を東京都調査で用いられている低所得*基準にて分類してみると、利用世帯の44.0%（判別不可を除くと48.5%）が等価世帯所得**が176.8万円以下の低所得基準に該当している。 前回の調査（約37.6%）より割合が高まっている。



*等価世帯所得**が厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」から算出された基準（下記参照）未満の世帯を低所得としている（左記調査の所得は2018年のもの。本アンケートでは2019年の等価世帯所得を聞いているため、2020年調査を使用すべきだが、未公表のため2019年調査を使用）。

**等価世帯所得(公的年金など社会保障給付を含めた世帯所得)を世帯人数の平方根で割って調整した所得

<基準>

世帯所得の中央値（552.3万円）÷平均世帯人数（2.44人）の平方根x50%=176.8万円（東京都立大学 阿部教授算出）

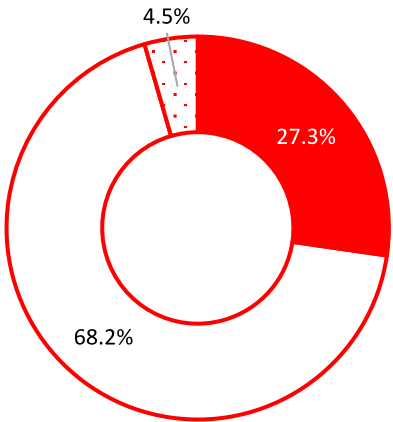
3-1. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性（1）ニーズ評価

3-1-1 生活困難度の詳細②：家計の逼迫

- 過去1年間で、経済的な理由で公共料金（電話、電気、ガス、水道、家賃）が支払えないこと、食料、衣服が買えない経験があった世帯（家計の逼迫あり）は27.3%である。
- 過去1年間で経済的な理由により、15.5%が食料が買えなかった経験、17.4%が衣類が買えなかった経験がある（「よくあった」、「ときどき」の合計）。
- 公共料金を各項目別に見ると、割合が最も高いはその他の債務（12.6%）で、続いて家賃（10.5%）となっている。

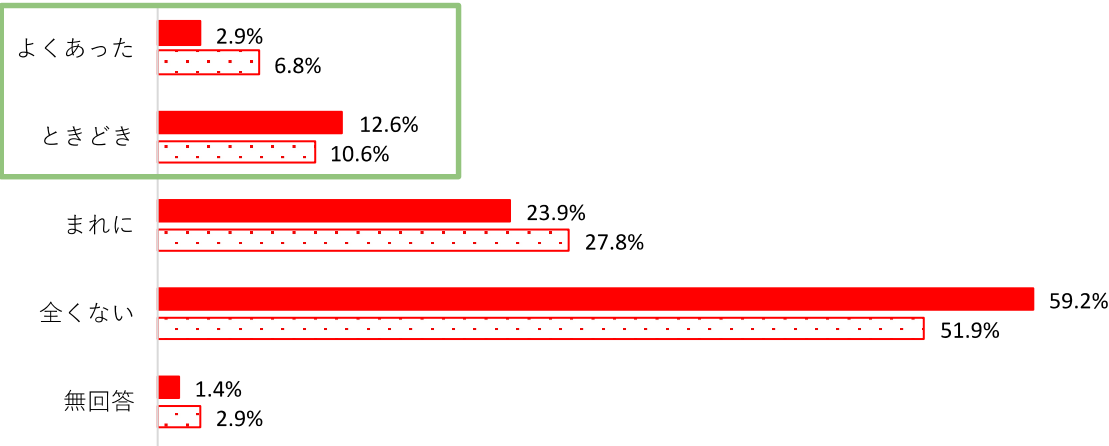
宅食利用世帯の家計逼迫状況（n=557）

■ 家計の逼迫あり ■ 家計逼迫なし ■ 判別不可



過去1年間で食料、衣服が買えなかった経験（n=557）

■ 食料 ■ 衣類



過去1年間で公共料金が支払えないことがあった経験のある人の割合

電話	9.9%
電気	10.1%
ガス	9.2%
水道	8.0%
家賃	10.5%
住宅ローン*	1.6%
その他債務*	12.6%

家計の逼迫：「経済的な理由で公共料金や家賃の支払えなかった経験」、「食料・衣類を買えなかった経験」など7項目のうち、1つ以上該当する世帯

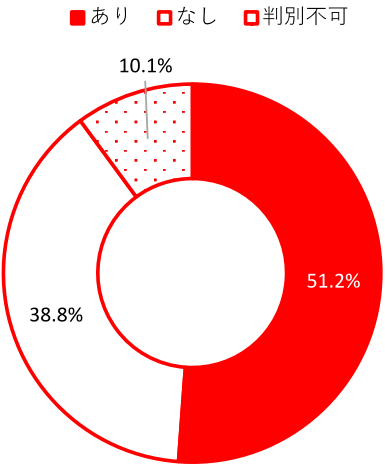
*家計の逼迫の指標には含まれていない。

3-1. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性（1）ニーズ評価

3-1-1 生活困難度の詳細③：子どもの体験や所有物の欠如

- 経済的な理由により、利用世帯の51.2%に、子どもの体験や所有物に欠如※がある（前回は34.6%）。
- 体験（項目1～5）においては「遊園地やテーマパークに行く」が「ない」世帯が最も多く、29.3%に上る。
- 経済的にできない子どものための支出（項目6～12）においては「学習塾に通わせる」「1年に1回程度家族旅行に行く」ことができない世帯が多い。
- 所有物（項目14～16）においては「子どもが自宅で宿題をすることができる場所」が「ない」世帯が最も多く、32.1%に上る。

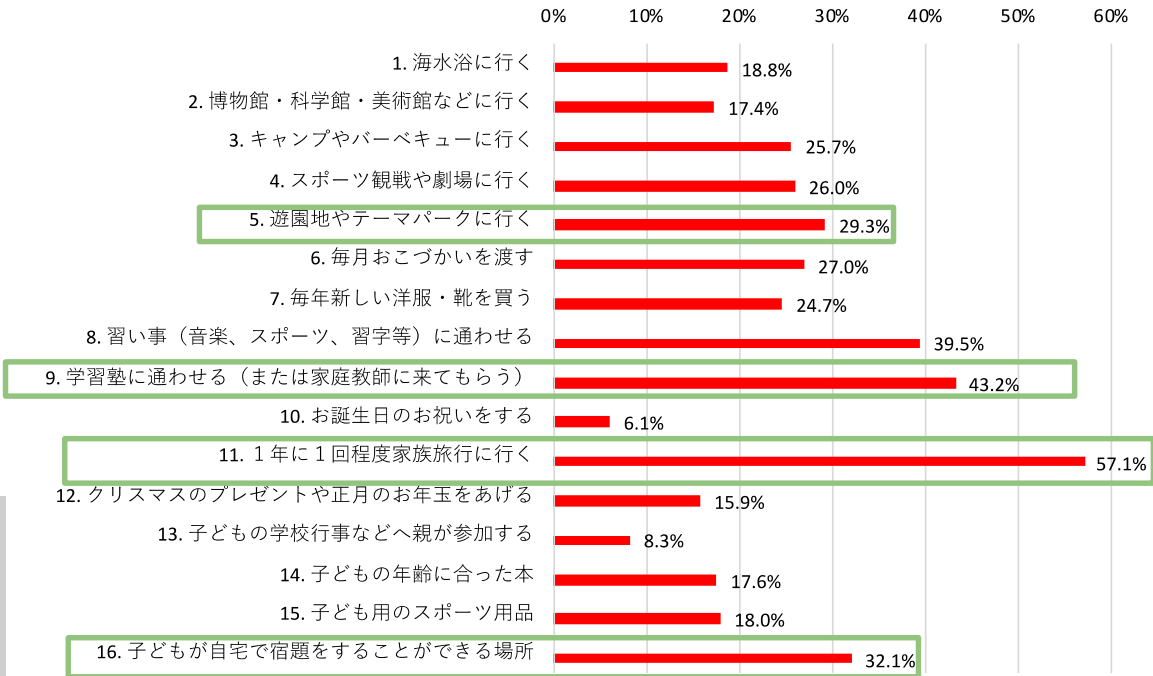
子どもの体験や所有物の欠如の有無（n=557）



アンケートの自由記述より抜粋

「子供部屋の確保が難しい。心置きなく習い事をさせることが難しい。」
「忙しいので家族との時間がとれない。キャンプなどにも連れて行きたいがアウトドアは母親だけでは準備なども難しい。」

経済的な理由により「ない」、「できない」と回答した割合*



*項目1-5 n=553、項目6-13 n=555、項目14-16 n=505

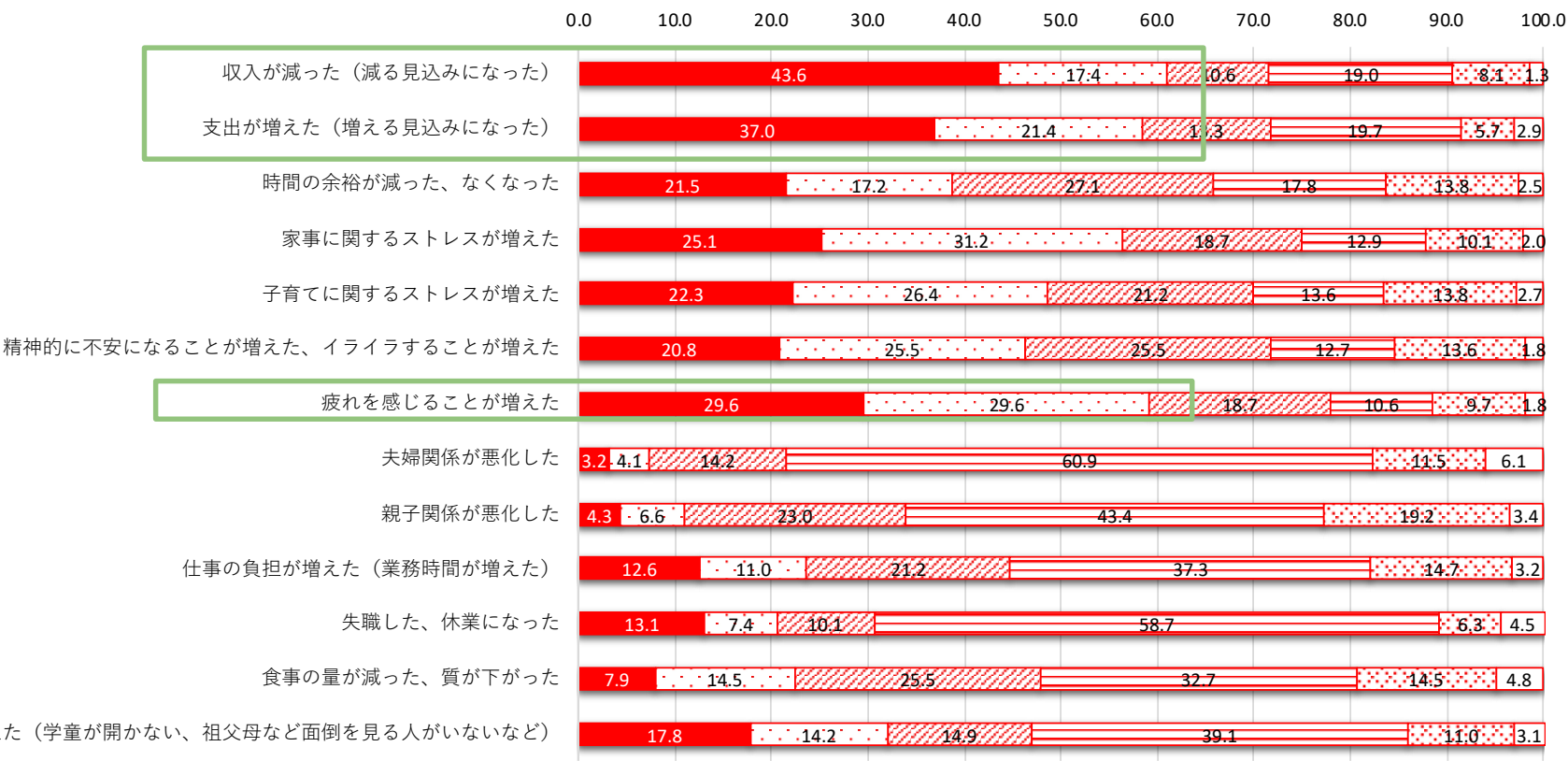
※子どもの体験や所有物の欠如：上記の横棒グラフの項目のうち、「13. 子どもの学校行事などへ親が参加する」を除いた子どもの体験や所有物などの15項目のうち、経済的な理由で欠如している項目が3つ以上該当する世帯

3-1. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性（1）ニーズ評価

3-1-2 新型コロナウイルスの影響①：生活に与えた影響

生活困難度調査に加え、今年度は新型コロナウイルス感染症の流行が利用世帯の経済、生活面に及ぼしている影響についても調査した。生活に与えた影響としては、「収入が減った/減る見込みになった」、「支出が増えた/増える見込みになった」、「疲れを感じるが増えた」の影響が大きく、約6割が世帯があてはまる*と回答している。

コロナウイルスやその感染予防策（一斉休校など）が現在の生活に与えた影響について、あてはまるものをお選びください（n=557）



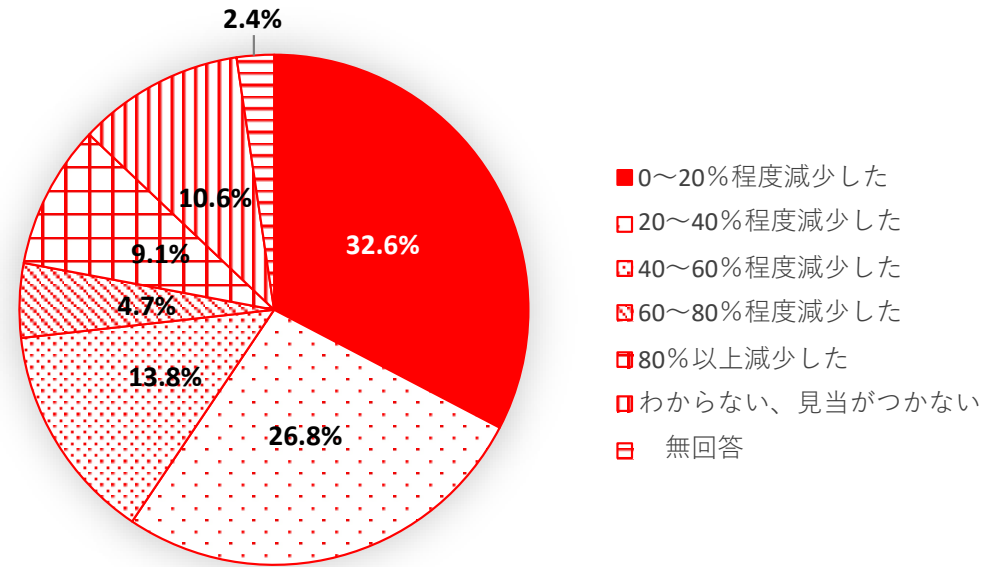
* 「あてはまる」、「ややあてはまる」の合計

3-1 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性（1）ニーズ評価

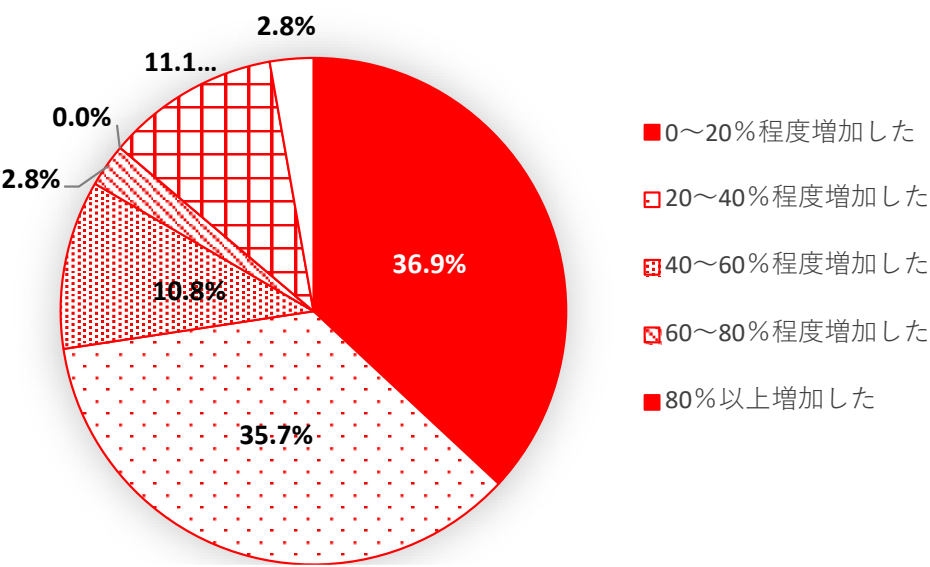
3-1-2 新型コロナウイルスの影響について②：生活に与えた影響

- 収入が減った程度は、0～20%程度の減少と回答する人が最も多く32.6%を占める。
- 支出が増えた程度は、0～20%程度の増加と回答する人が最も多く36.9%を占める。

どの程度収入が減ったか、大体の割合を教えてください。(n=340)



どの程度支出が増えたか、大体の割合を教えてください。(n=325)

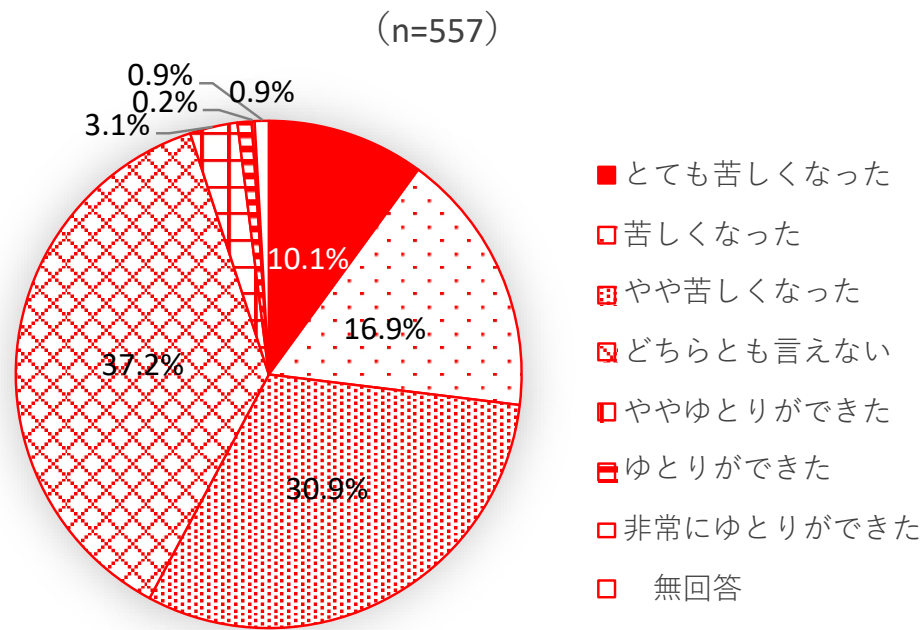


3-1. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性（1）ニーズ評価

3-1-2 新型コロナウイルスの影響について③：コロナ禍以前の生活との変化

- 約6割の世帯が、「生活が苦しくなった*」と回答している。複数の課題を抱える課題重複世帯（61世帯）※では8割を超えており、より生活への影響が大きい様子が見られた。
- 生活における具体的な困り事に関する設問においても、コロナに関連した回答が多く見られた。経済面が苦しくなったことに加え、子どもの一斉休校措置、長引く自粛生活による精神面への影響も伺える。

総じて、コロナ禍以前の生活と比較して、生活はどのように変化しましたか。



アンケートの自由記述より抜粋

「コロナの自粛明けから子供が不登校になり、家族みんなストレスを抱えている」
「コロナの影響で在宅ワークが増え、父親のストレスが子どもに向かっている」
「コロナで仕事が減り、収入も減ったため 金銭的に余裕がない」
「コロナ影響で、仕事見つからない」
「コロナによる長期間の休校や自粛生活の影響か、小学生の子どもの気持ちの波が激しく、学校を休む回数が増えている」
「新型コロナウイルス感染拡大の影響で、収入が減る一方、子どもの教育費は上昇しているので大変だ。」
「コロナの影響で収入が少なくなり生活費も足りず、子供の部活にも費用が掛かり大変」

* 「とても苦しくなった」、「苦しくなった」、「やや苦しくなった」の合計

※ 課題重複世帯：こども宅食独自の指標である、①家計の状況、②生活困難の状況、③「病気・病歴・障害・介護」の有無、④ こどもの体験機会の欠如、⑤精神的なストレスの度合い、⑥相談相手の有無、の内で3個以上に該当している世帯で、生活困難度が悪化するリスクが高いと判断した家庭を指す。

3-2. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性（2）セオリー評価

本事業のアプローチは、どのような点で効果的といえるか

昨年までの調査により、利用世帯には以下の傾向が見られることが分かっている。

1. 一般的な支援が届きにくい人が含まれている

- ・ 相談窓口や地域の支援を利用している世帯よりも、利用していない世帯が多い。
- ・ 支援を受けることをためらう心情をもつ人や、相談先がわからない人が一定割合いる。

2. 一方で、「こども食堂やフードバンクなど食品に関する支援は積極的に利用したい」という考えを持つ人の割合が半数を超える



こども宅食のアプローチは、
「食品を送ることで、他の支援が届きにくい人とつながりを作り出すことができる」点で効果的である。

上記に加えて、今回の調査により、

3. 新型コロナウイルス感染症の流行により経済面、生活面に影響を受けた世帯が6割に及ぶ

外出自粛要請により買い物が難しくなった、一斉休校措置により食費負担が増加したことも考えられる。



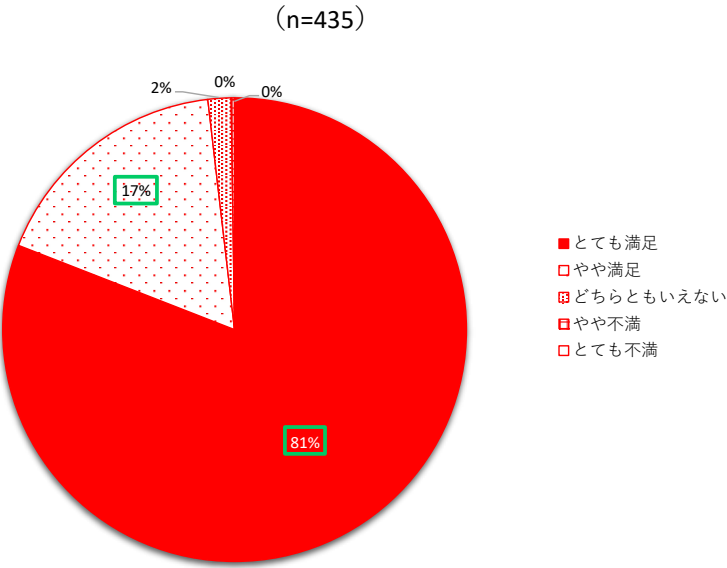
こども宅食のアプローチは、
「『食品を届ける』というアウトリーチ型の支援であるため、コロナ禍でも継続的な支援を行うことができる」点で効果的である。

3-2. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性（2）セオリー評価

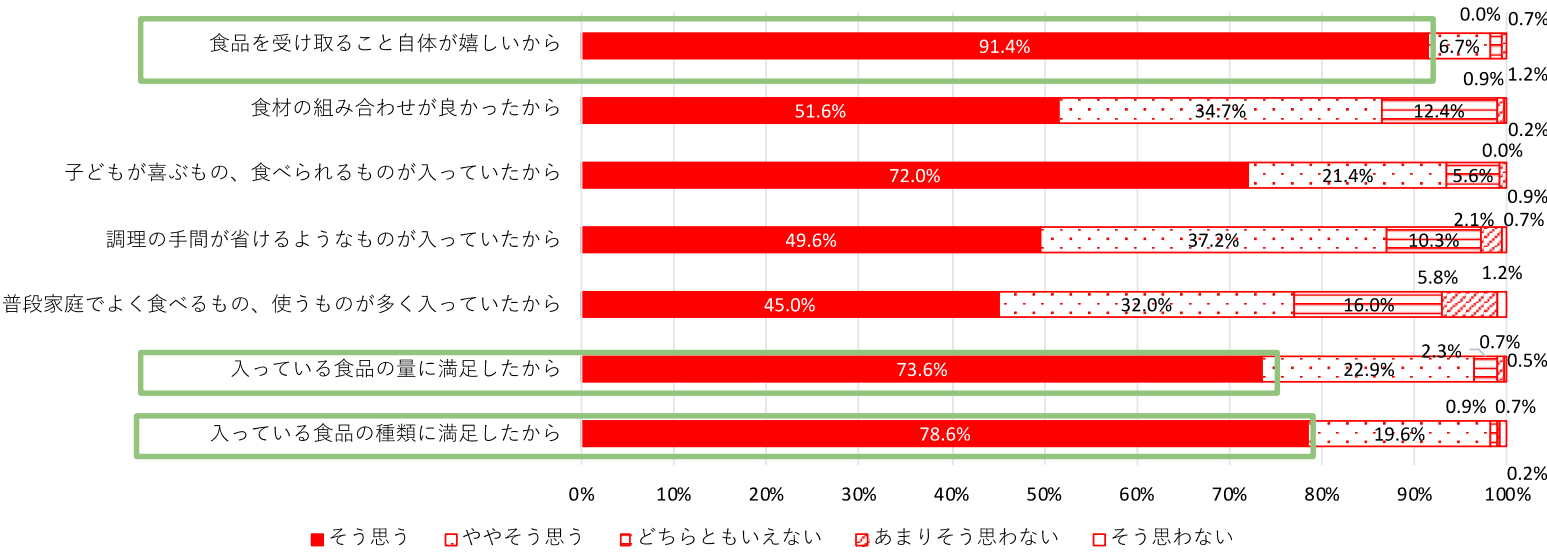
本事業のアプローチは、どのような点で効果的といえるか：利用者満足度調査

- 本プロジェクトでは定期的に利用世帯への満足度調査を行っている。2020年5月に行った利用世帯への満足度調査においては98%以上の世帯が満足（「とても満足」、「やや満足」の合計）と回答。
- 「満足」を選んだ理由は、「入っている食品の種類に満足したから」「入っている食品の量に満足したから」の配送内容に関するものと並んで「食品を受け取ること自体が嬉しいから」の回答が多い。宅食を通じて、人と人とのつながりを感じられることが、高い満足度に繋がっていることが伺われる。
- 特に今期は、新型コロナウイルス感染症の流行により発生した課題（食費負担の増加、買い物が困難等）の解決への直接的な支援となった。また、宅食が自粛生活の中での楽しみとなっている様子も伺える。

今回お届けした食品に対する満足度を教えてください



満足度を選んだ理由（n=435）



アンケートの自由記述より（一部抜粋）

「子ども達もなかなか外に出れず。悶々としてる中、とても楽しみにしています。今回も姉弟で分け合いながら、笑顔がこぼれていました。」
「コロナの影響で仕事も減ってしまい、今回の宅食はいろんな意味で明るい気持ちにもなり助かりました。」
「保育園休園となってしまい、満足に買い物に出られなくなってしまったため今回はしみじみと助かりました。」
「休校で給食がなく、食べやすい物中心で助かりました。お米は大変ありがたいです。シャンプーなどの生活用品もあり、重宝しています。」

3-2. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性（2）セオリー評価

ロジックモデル

ロジックモデルの設計と位置付け

本プロジェクトでは、ロジックモデルを用いて事業目的を達成する上で重要となる目標、成果を設定し、事業計画および評価計画を策定している。加えて、社会的インパクト・マネジメントを実施する過程（p.4）でロジックモデルの妥当性を検証し、必要に応じてロジックモデルを改訂し事業の方向性や改善に向けた意思決定に活かしている。

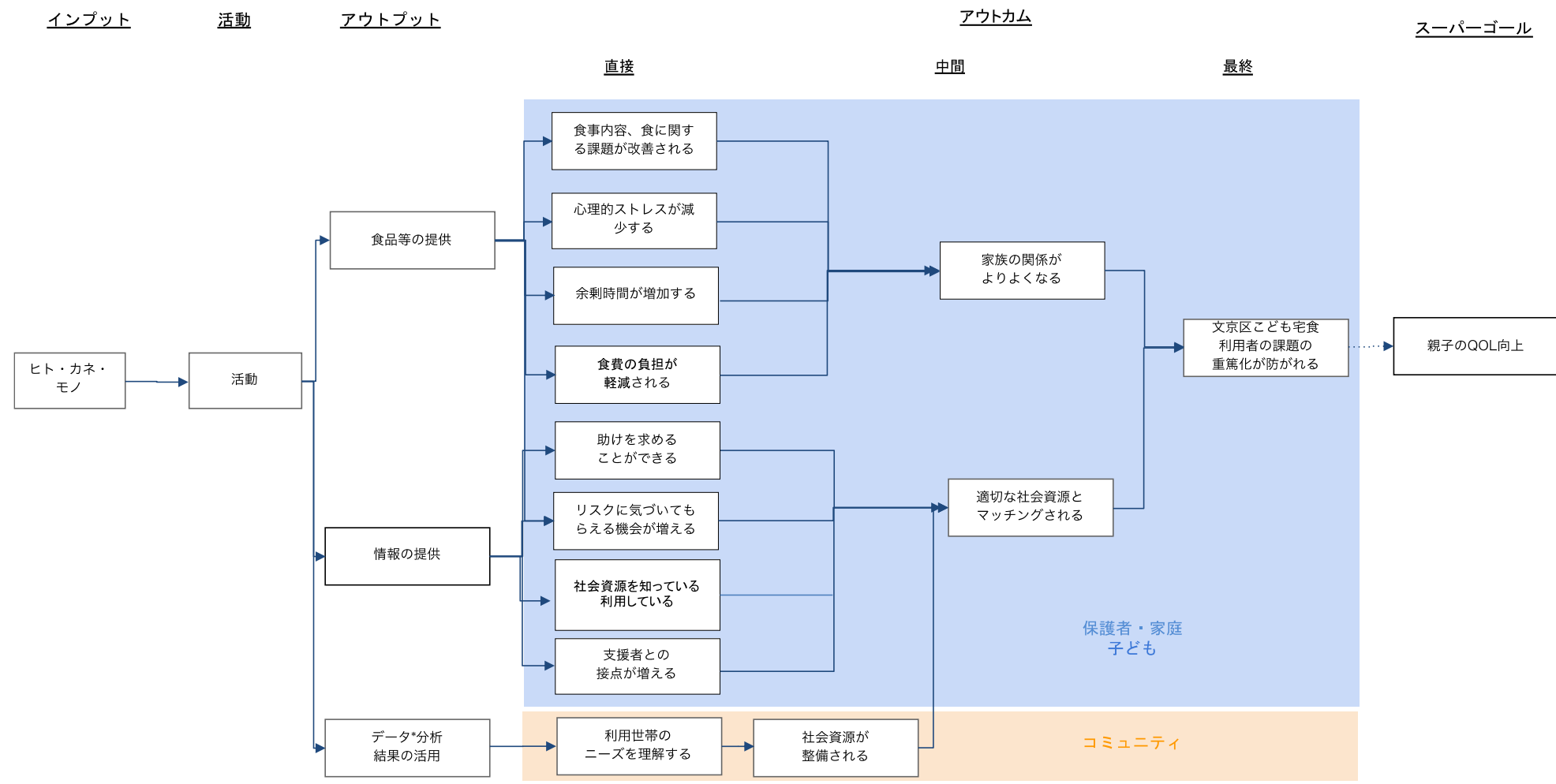
本プロジェクトでは、3年毎にプロジェクト全体の見直しを行っている。2020年は本プロジェクトが3年目に入ったためプロジェクトの目的を見直し、目指すべき方向について、「経済的に困窮する子育て世帯へのリスクに食品配送等を通して気づき、予防的にアプローチし、課題の重篤化を防いでいく」こととした。それに伴い、これまでのロジックモデルのアウトカム、指標、測定方法（アンケート設問）の見直しを行い、次項の第3期ロジックモデルをもとに評価を行った（詳細は p.31を参照）。

主な変更点

- アウトカム出現の流れを、初期・中期・長期という時間軸でなく、因果関係を重視した直接、中間、最終で考える。
- 「親子のQOLの向上」は本プロジェクト単独では測定が難しいため、評価範囲の対象外とするが、本プロジェクトの最終目標（スーパーゴール）として設定。
- 利用世帯の実態やニーズを把握し、利用世帯がより支援につながり易い環境、コミュニティの形成のために、新たなステークホルダー（受益者）として、コミュニティを追加し、目指すアウトカムを設定。
- 測定方法はアンケート調査に加え、配送時の確認や、利用世帯とのコミュニケーションなど多角的・多面的に設計。

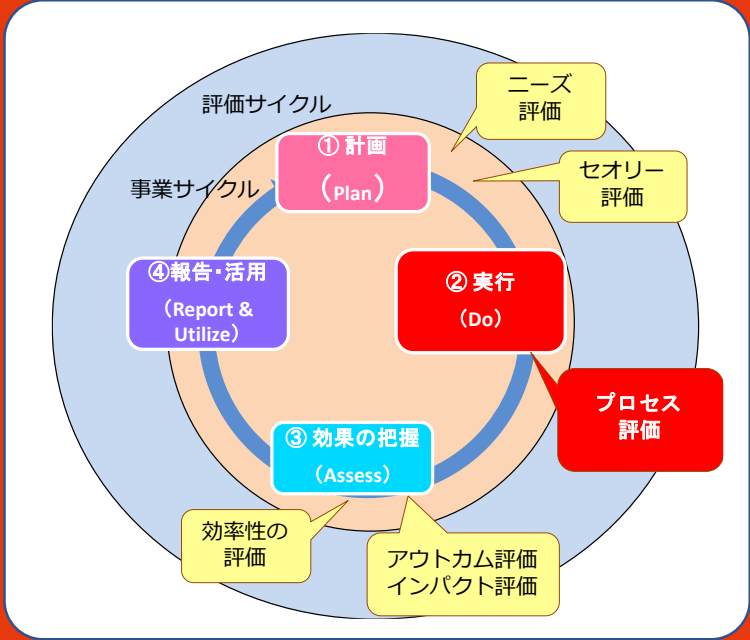
3-2. 利用世帯の実態と取り組みの妥当性・適切性（2）セオリー評価

第3期ロジックモデル



アウトプット：組織や事業の活動がもたらす製品、サービスを含む直接の結果。
アウトカム：事業や取り組みのアウトプットがもたらす変化、便益。
[「社会的インパクト・マネジメント・ガイドラインVer.1」](#)（2018年社会的インパクト評価イニシアチブ作成 より引用）

4. 今年度の事業と結果（プロセス評価）



評価項目	評価結果
✓ 事業は計画どおり実施されたか。 ✓ 事業による結果（アウトプット）は 達成されたか。 ✓ 実施体制は適切か。	✓ 新型コロナウイルス感染症の影響によりさらなる経済的困窮に陥ることを防ぐため、通常の隔月配送に加え、臨時便、増量便、緊急支援を実施することができた。 ✓ 利用世帯及び、配送回数も増加したが、食品等の寄付企業の協力により、全利用世帯に宅食を届けることができ、配送食品の量・換算額もこれまでの数値を維持している。コロナ禍において宅食という食品を届けるアウトリーチ型支援のニーズの高さに理解・賛同を得られたのではないかな。 ✓ LINEを活用した情報提供の強化を行い、利用世帯にとって有用な情報を定期的に提供できた。 ✓ コンソーシアム内でのアンケート結果の分析データの活用は進んでいるが、新型コロナウイルス感染症の流行により、関係機関との連携が難しく、コミュニティにおける活用には至らなかった。 ✓ 毎月、活動の実施状況、アウトプットの達成度をコンソーシアム内で共有し、アウトカム達成に向けた活動の振り返り・改善を行ない、実施体制の適切化を図った。

4-1. LINEを活用した情報提供の強化

宅食の利用をきっかけに、利用世帯が必要な支援やサービスへのアクセスが高まるよう、LINEを活用した情報発信を強化した。目に留まるデザインを用い支援に関する情報をわかりやすく伝えるとともに、毎回反応率を確認し、より有益な情報配信を目指し設計戦略を行った。

目的	・ LINEやチラシ等を活用して、利用者にとって有益な情報提供を行う。 ・ 情報提供を通じて利用者との信頼関係を築く。
方法	・ 月に1回～数回の頻度で、行政サービス、支援に関する情報等、利用者にとって有益と思われる情報を配信する。 ・ 伝え方は変化をもたせ、工夫を行う（目に留まるデザイン・画像の作成等）。 ・ 反応率を確認し、有益な情報配信の設計に役立てる。
強化期間	2020年4月から（LINEによる情報提供自体は2019年7月から実施している。）
情報提供回数	10回（2019年10月～2020年9月）
主な情報提供内容	行政による制度の案内（特別定額給付金・児童手当上乗せに関する情報、緊急小口資金・総合支援資金に関する情報等）、大型台風発生時の避難所/防災メールサービスや気象庁情報の案内、就労支援情報、コロナ対策お役立ち情報サイトの開設（新型コロナウイルス感染症、学習支援、エンタメコンテンツ等に関する情報を掲載）、スタディークーポン案内

LINE配信文面（一例）▶□



4-2. コロナ禍の追加支援

新型コロナウイルス感染症の流行による、緊急事態宣言、一斉休校措置により、経済的困窮する子育て世帯が更なる困難に陥ることを防ぐため、本プロジェクトでは、複数の緊急・追加支援を行なった。これにより利用世帯との接点が増え、見守りの強化にもつながった。なお、配送は感染予防に細心の注意を払って実施した。

■臨時便の配送（2020年3月）

2020年3月からの一斉休校措置は、子どもの預け先がないことにより子どもだけで食事を取る環境におかれる、または親が仕事を休まざるを得ない、など更なる懸念が予測されたため、急遽臨時便の配送を実施した。事前に利用世帯に緊急アンケートを行い、必要としている物品を把握した上で、子どもでも簡単に調理できる食品を中心に揃え配送した。

<配送実施日>

2020年3月15日～20日

<配送世帯数>

620世帯

<配送内容>

- ・お米
- ・子どもが簡単に調理できるレトルト食品
- ・簡単におかずが作れる合わせ調味料
- ・お菓子 など

利用世帯の声（一部抜粋）

「このような時期にこんなにたくさん本当にありがとうございます。みんなとてもハッピーな気持ちです。感謝いたします！」

「昨日、こども宅食を受け取りました。この度は、コロナウイルス感染の状況の中、欲しい物ばかりを支給していただきまして、本当に有り難いです。配送の方はいつもより、量が多く、ご苦労さまでした。ありがとうございました。」

「今回は特に体調不良で買い物に行かれない中でしたので、食品など大変助かりました。ありがとうございました。」

「このたびは3月の臨時便をお届けくださりありがとうございました。大変助かりました。特に子供はお菓子を大変喜んでいただきました。感謝申し上げます。」



4-2. コロナ禍の追加支援

■おこめ券・QUOカードの配付（2020年5月）

政府の緊急事態宣言を受け、食の緊急支援としておこめ券、生活雑貨の購入や子どもの自主学習に役立つようQUOカードを配送。

<配付実施日>

2020年5月

<配付世帯数>

612世帯

<配付内容>

- ①おこめ券1万円分
- ②QUOカード 1万円分

子ども達は自宅待機となり、毎日3食しっかり食べるのでいつもの定期便も助かっているのですが、今回のお米券QUOカードは更に助かります。

■夏休み増量便の配送（2020年8月）

夏休みにより給食の提供がないことと、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を軽減するために、子どもの食の確保策として実施。

<配送実施日>

2020年8月22日～30日

<配送世帯数>

639世帯

<配送内容>

通常の配送品に加え、マスク、消毒ジェルなど日用品を追加

子ども達も昨日から新学期が始まりましたが、こども宅食さんから頂いた商品で、家族みんなで、コロナ対策もでき、この暑さも頑張って乗り越えられそうです。ありがとうございました。

■利用対象世帯の拡大（2020年9月～）

新型コロナウイルス感染症対策の影響により、家計が急変するなど、改めて厳しい状況に置かれたひとり親家庭に対して迅速の支援を行うために、利用対象世帯の拡大を決定した。

<拡大する対象世帯>

児童扶養手当を受給していないが、ひとり親世帯臨時特別給付金（基本給付）の支給が決定した世帯。

ひとり親世帯臨時特別給付金（基本給付）決定（2020年9月）後、順次対象世帯として受付。

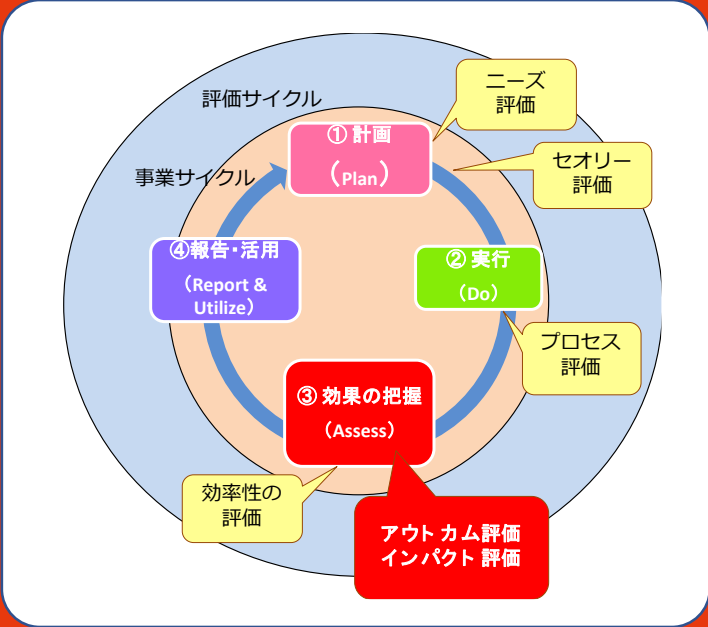
4-3. 結果（アウトプット）

2019年10月から2020年9月までのアウトプットは以下の通り。

指標	測定値	考察
配送世帯数（2020年8月時点）	639世帯 ↑（前期：579世帯）	利用対象世帯の拡大と本プロジェクトの認知の向上により、利用世帯（配送世帯）数は増加している。
延べ配送世帯数（2019年10月～2020年8月までの配送世帯数の合計）	4,275世帯 ↑（前期：3,978 世帯） ※5月のお米券・QUOカード配付世帯数を含めると4,885世帯	配送回数は前期と同様、計7回（隔月配送＋3月臨時便）。配送世帯数の増加により延べ数も増加した。
配送手渡し率（平均）	65% ↑（前期：55%）	見守り機能の強化のため、配送希望日の調整を強化した。また、新型コロナウイルス感染症の流行により在宅率が高まったことも影響した。
配送食品の量（一世帯当たり、平均）	9.0kg ↑（前期：7.0kg）	寄付食品の増加により一世帯当たりの増量が可能となった。3月の臨時便配送に加え、8月配送は増量便配送を実施。
配送食品の換算額（一世帯当たり、平均）	7,164円 ↑（前期：6,240 円）	一世帯当たりの増量により、金額も増加した。
把握した困難な家庭の数*	61 世帯 ↑（前期：45世帯）	困難を抱えると判定される家庭数は増加した。新型コロナウイルス感染症による影響も考えられる。
食品等の寄付、体験の機会を提供している企業、団体、個人数	58 ↑（前期：30）	コロナ禍においてアウトリーチ型支援の有効性に理解・賛同を得られ、食品のみならず、生活に必要な洗剤やシャンプーといった日用品の寄付も増加した。
提供した体験の機会の内容	スポーツ観戦、演奏会、ミュージアムチケット等	寄付企業の増加に伴い、提供する内容、種類も多様化している。
アンケート回収数（回収率）	第5回**：472（72%） ↑（前回：357/67%）	アンケートは利用世帯のニーズや生活状況を把握する貴重なデータであり、協力への理解を得ることに努めると共に、回答者の負担を軽減するために設問内容の見直し、軽減を計った。
情報提供数	10件	利用世帯の反応率も参考にし、学習や給付金等の資金支援に関わる情報など、多様な情報を毎月定期的に提供できた。

*第4期の新規世帯で該当する家庭も含めた数。こども宅食独自の指標で、①家計の状況、②生活困難の状況、③「病気・病歴・障害・介護」の有無、④ こどもの体験機会の欠如、⑤精神的なストレスの度合い、⑥相談相手の有無、の内で3個以上に該当している世帯で、生活困難度が悪化するリスクが高いと判断した家庭を指す。

**第4期からの新規利用世帯も含めた回収総数は557世帯（70%）



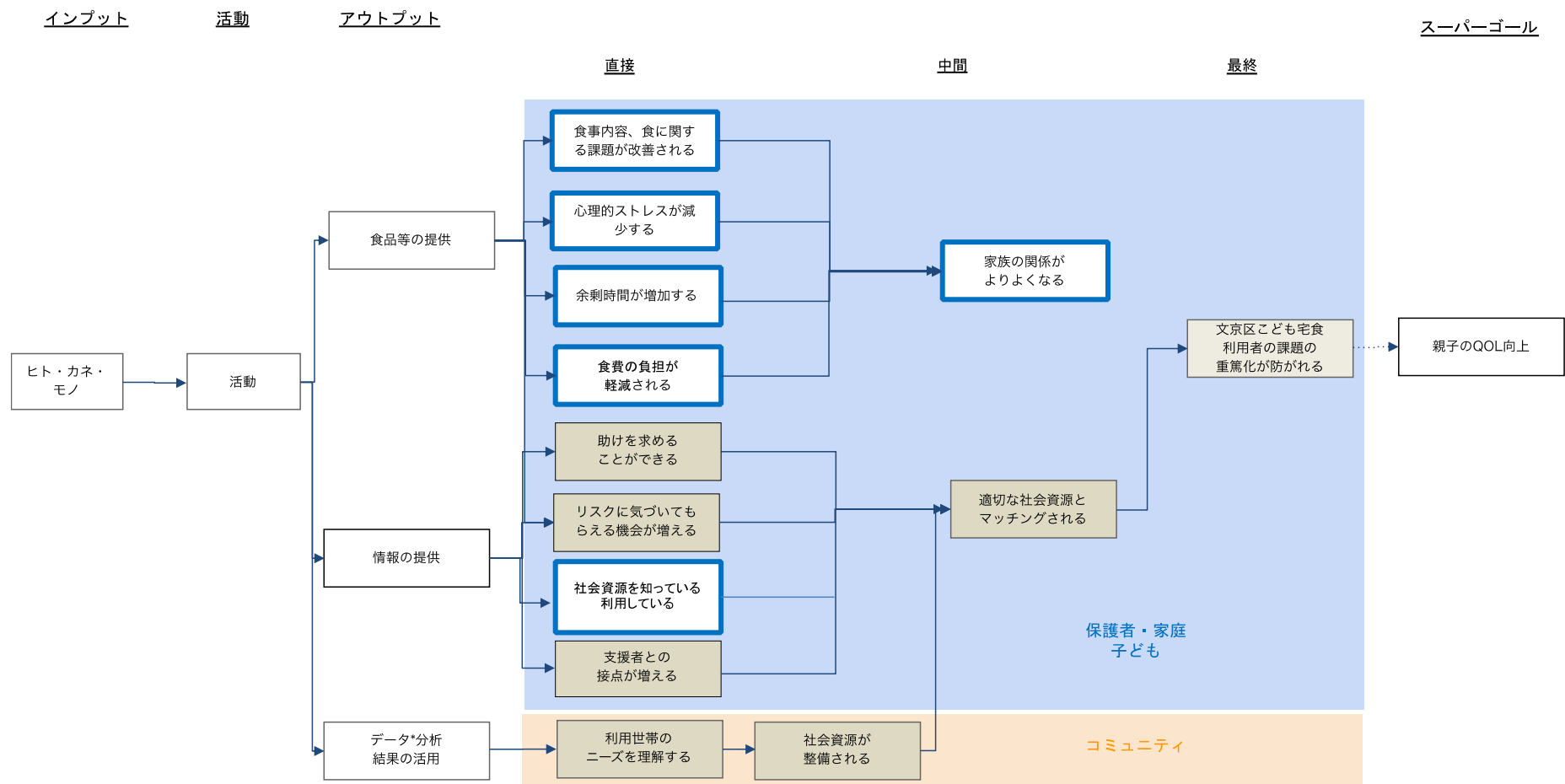
5. 今年度の成果（アウトカム評価）

評価項目	評価結果
✓ 本事業実施により何が達成されたか。	✓ 初期アウトカムにおいて顕著な変化があったのは、「食事内容の改善」、「心理的ストレスの減少」、「食費の負担が軽減される」であった。
✓ どんな成果（アウトカム）が生まれたか。	✓ 今年度強化した情報提供は、利用者の支援、サービスへのアクセス、事務局との双方向のコミュニケーションにつながってきており、「社会資源を知っている、利用している」、「支援者との接点が増える」のアウトカムに今後寄与する可能性が伺える。
	✓ 中期アウトカムでは「親子関係の改善」にポジティブな変化が見られたが限定的であった。
	✓ 新たに設定したコミュニティにおけるアウトカムは新型コロナウイルス感染症の流行により、アウトカムを生み出すための活動自体の実施が難しかったため、評価対象外とした。

5-1. 評価範囲

今回の分析の評価範囲は以下の青色（太枠）で囲んだ部分である。
なお、灰色部分（網かけ）は活動が十分に実施できておらず、現時点で測定できるまでの十分なデータが収集できなかったため、評価範囲から除外した項目になる。

今期は新型コロナウイルス感染症の流行により、コンソーシアムの枠を超えた関係機関の連携を始め、コミュニティに対するアウトカムを生み出す活動ができなかった。また利用者との配送時でのコミュニケーションは必要最低限に留めた。



* 利用者へのアンケート調査等を分析したデータのこと

5-2. 指標と測定方法（1）

以下のとおり、アウトカムごとに指標、測定方法を設定した。

アウトカムの種類	アウトカム	ステークホルダー	指標（判断基準）	測定方法	アンケート設問内容
スーパゴール	親子のQOLの向上	保護者・家庭、子ども			
最終アウトカム （上位目的）	文京区こども宅食利用者の課題の重篤化が防がれる	保護者・家庭、子ども			
中間アウトカム	家族の関係がより良くなる	保護者・家庭、子ども	家庭環境、生活環境の変化 家族関係の変化	第5回アンケート調査	生活困難度調査、新型コロナウイルスの影響調査 こども宅食利用前と現在を比較して、あなたと家族（こどもやパートナーなど）の関係に変化はありましたか
直接アウトカム	食事内容、食に関する課題が改善される	保護者・家庭、子ども	家庭の食事内容、食に関する課題の変化	第5回アンケート調査	ご家族の食に関する課題として感じているものを選択してください。 こども宅食の利用前と現在を比較して、ご家庭の食事内容に変化はありましたか
	心理的ストレスが減少する	保護者・家庭、子ども	保護者の精神状態の変化	第5回アンケート調査	K6指標**【設問内容は第5回アンケート問12を参照】
			保護者の気持ちの変化		こども宅食の支援を受ける前と比較して、あなたの気持ちの変化はありましたか。
			子どもの態度の変化		こども宅食の利用前と現在を比較して、お子さんの態度に変化はありましたか。
	余剰時間が増加する	保護者・家庭、子ども	保護者の宅食によって節約できた時間 節約できた時間を利用してできたこと 節約できた時間が子どものために使われているか。	第5回アンケート調査	こども宅食を利用したことにより、これまで買い物や調理に使っていた時間が減るなどして一か月のあいだに自由な時間は増えましたか。 その時間を利用して何かできたことはありますか。
			体験の時間の変化		過去1年間において、あなたのご家庭では、お子さんと次のような体験をしましたか。体験をしたものをお答えください。
	食費の負担が軽減される	保護者・家庭	節約できた金額 節約できた金額によって何ができたか	第5回アンケート調査	こども宅食を利用したことにより、一か月に節約できた金額（食費や買い物に行く交通費など）がある場合は教えてください。 節約したお金でどのようなことができましたか。
中間アウトカム	適切な社会資源とマッチングされる	保護者・家庭			
直接アウトカム	利用世帯のニーズを理解する	コミュニティ			
	社会資源が整備される	コミュニティ			
	支援者との接点が増える	コミュニティ			
	リスクに気づいてもらえる機会が増える	保護者・家庭			
	助けを求めることができる	保護者・家庭			
	社会資源を知っている、利用している	保護者・家庭	支援サービスを知っている、利用している割合の変化	第5回アンケート調査	あなたはこれまでに以下のサービスや窓口を利用したことはありますか。
				LINE利用者アンケート調査	こども宅食事務局からLINEにて、様々なお役立ち情報をお届けしてきました。 お役立ち情報を見てからのご自身の行動としてあてはまるものを全て選んでください。

※灰色は評価対象外

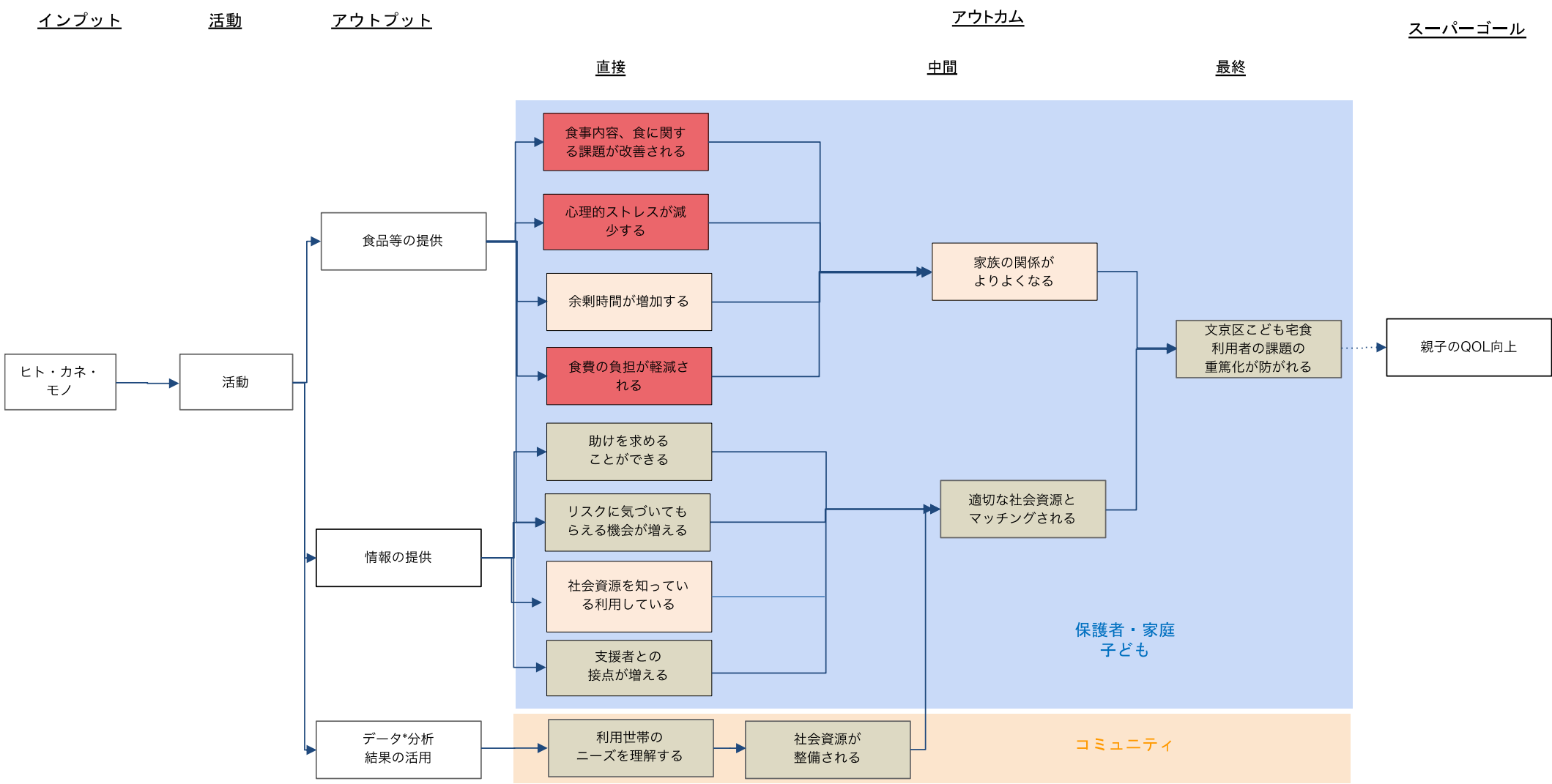
5-3. 評価結果サマリー（1）

指標ごとに設定した設問のうち、変化が見られたのは赤色とピンク色の設問であった。

アウトカムの種類		アウトカム	ステークホルダー	指標（判断基準）	結果	詳細ページ
中間アウトカム		家族の関係がより良くなる	保護者・家庭、子ども	家族環境、生活環境の変化	総体的には家庭、生活環境において困難を有する家庭の割合に改善はみられなかった。新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。	p.46
				家族関係の変化	こども宅食利用前との比較では「家族との関係」が良くなったと回答したのは42%。親の気持ち、子どもの態度の変化が影響していると考えられる。	
直接アウトカム		食事内容、食に関する課題が改善される	保護者・家庭、子ども	家庭の食事内容、食事に関する課題の変化	・食事内容に改善が見られたのは全体の72%である。前回同様「間食ができるようになった」を挙げる人が最も多い。 ・食に関する具体的な課題としては、「栄養バランスがよくない、偏りがある」を挙げる世帯が最も多い。	pp.34-35
		心理的ストレスが減少する	保護者・家庭、子ども	保護者の精神状態の変化 (K6指標)	回答者全体で見た場合は前回から顕著な変化は見られないが、宅食利用者の方が、非利用者よりも精神的な不調を感じている割合が少ない。宅食の利用がもたらすポジティブな心理的な変化の影響が考えられるか。	p.36
				保護者の気持ちの変化	保護者の84%にポジティブな変化が見られ、「気持ちが豊かになった」「社会とのつながりが感じられるようになった」との回答が多い。	p.37
				子どもの態度の変化	55%に変化あり。変化の内容としては「笑顔が増えた」、「会話が增えた」への回答が多い。	p.38
		余剰時間が増加する	保護者・家庭、子ども	宅食によって節約できた時間 節約できた時間を利用してできたこと 節約できた時間が子どものために使われているか。	・31%が増えたと回答。増えた自由な時間は平均28分であり、宅食が余剰時間の増加に一定程度貢献したといえる。 ・余剰時間が「増加した」と回答した人の半数以上が、その時間を休息や子どもと過ごす時間に使っている。	pp.39-40
				体験の時間の変化	・新型コロナウイルス感染症の流行により、体験の機会を持つことが困難な社会情勢下であり、欠如率は高まっているが、本プロジェクトにて「体験の機会」の提供を続けることで、体験の時間の増加への寄与が可能ではないか。	p.41
		食費の負担が軽減される	保護者・家庭	節約できた金額 節約できた金額によって何ができたか	・64%が節約できたと回答。1ヶ月に節約できた金額の平均は約3000円であり、食費の負担軽減に一定程度貢献したといえる。 ・節約できた金額の多くは、他の食品や生活必需品に充てられている。新型コロナウイルス感染症の流行により必要となった物品等にも充当されているケースも見られる。	pp.42-43
		社会資源を知っている、利用している	保護者・家庭	支援サービスを知っている、利用している割合の変化	・総体的には利用しているサービス、利用経験の割合に変化は見られなかった。まずは、利用希望が高いサービスに関する情報提供の強化が必要である。 ・こども宅食事務局からのLINEでの情報配信に対しては、約70%がアクセスしており、約40%がさらなる情報収集をしている。	pp.44-45

5-3. 評価結果サマリー (2)

ロジックモデル上で設定したアウトカムのうち、ポジティブな変化が見られたのは、赤色、ピンク色のアウトカムである。



* 利用者へのアンケート調査等を分析したデータのこと

5-4. 評価結果の詳細：初期アウトカム（1） 食事内容、食に関する課題が改善される

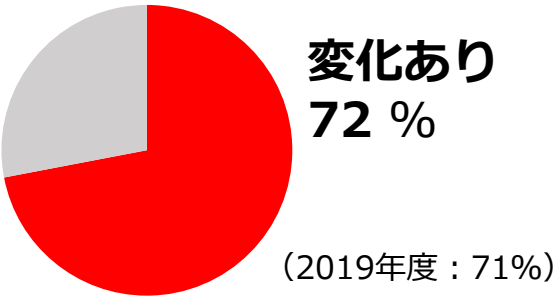
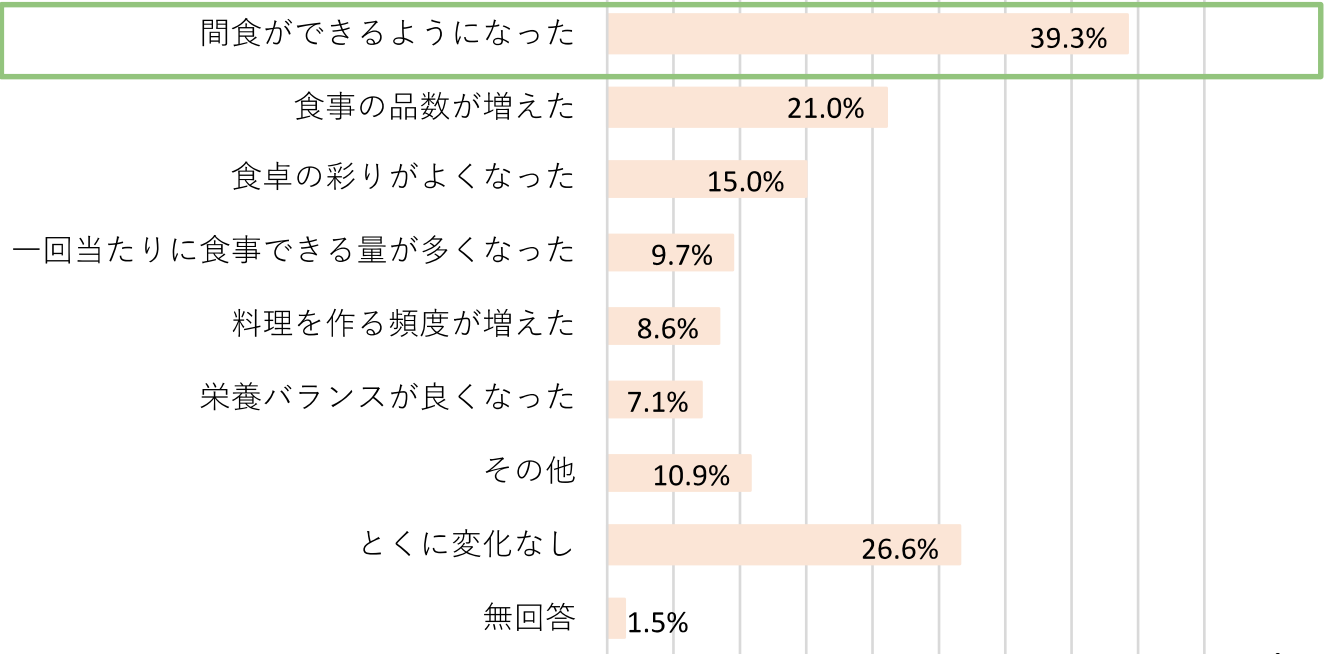
食事内容に改善が見られたのは全体の72%である。前回同様「間食ができるようになった」を挙げる人が最も多い。

食事内容の改善

保護者
家庭

こども

こども宅食の利用前と現在を比較して、ご家庭の食事内容に変化はありましたか。



(n= 466、複数回答可)

「その他」回答例：

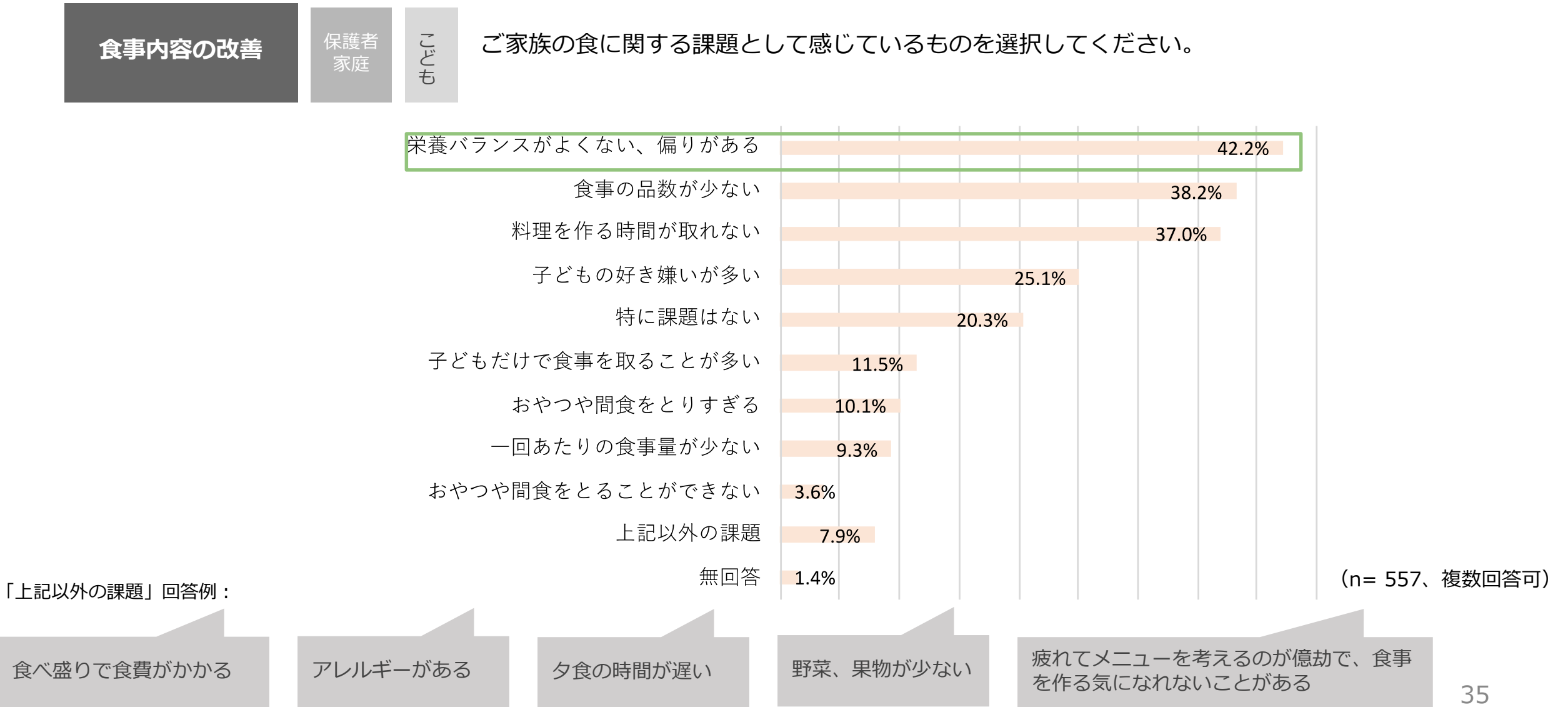
普段買わないものが入っているので、新しい食事
ができる時があります。

お米がなくて困ることが減った

食事の楽しみが増えた

5-4. 評価結果の詳細：初期アウトカム（1） 食事内容、食に関する課題が改善される

食に関する具体的な課題としては、「栄養バランスが良くない、偏りがある」を挙げる世帯が最も多い。



5-4. 評価結果の詳細：初期アウトカム（2） 心理的ストレスが減少する

回答者全体で見た場合は前回から顕著な変化は見られないが、宅食利用者の方が、非利用者よりも精神的な不調を感じている割合が少ない。宅食の利用がもたらすポジティブな心理的な変化の影響が考えられるか。



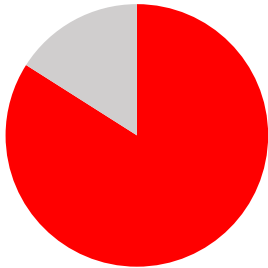
5-4. 評価結果の詳細：初期アウトカム（2） 心理的ストレスが減少する

保護者の84%にポジティブな変化が見られ、「気持ちが豊かになった」「社会とのつながりが感じられるようになった」との回答が多い。

精神状態の改善

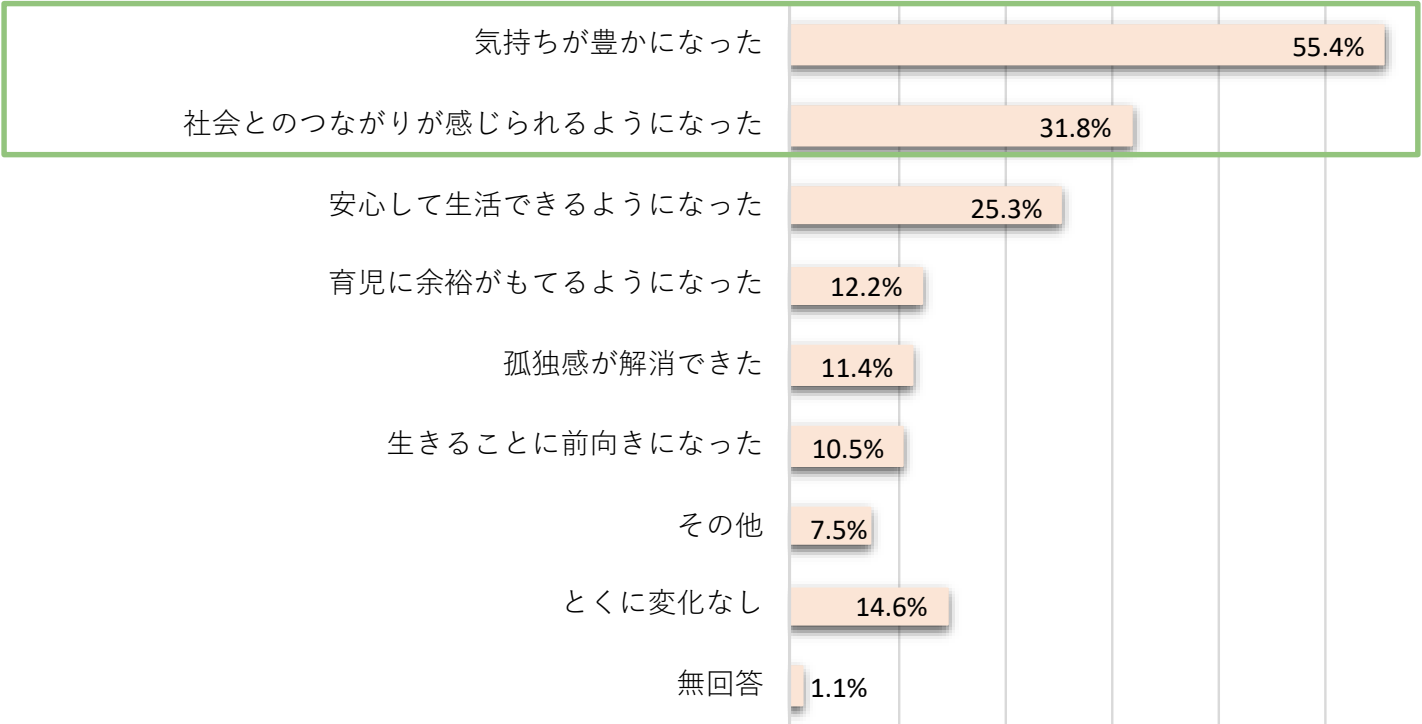
保護者
家庭

こども宅食の支援を受ける前と比較して、あなたの気持ちの変化はありましたか。



変化あり
84 %

(2019年度：82%)



(n=466、複数回答可)

「その他」回答例：

配達の方とやり取りもあったり、親子で嬉しい。

楽しみが増えた

感謝の気持ちが持てた

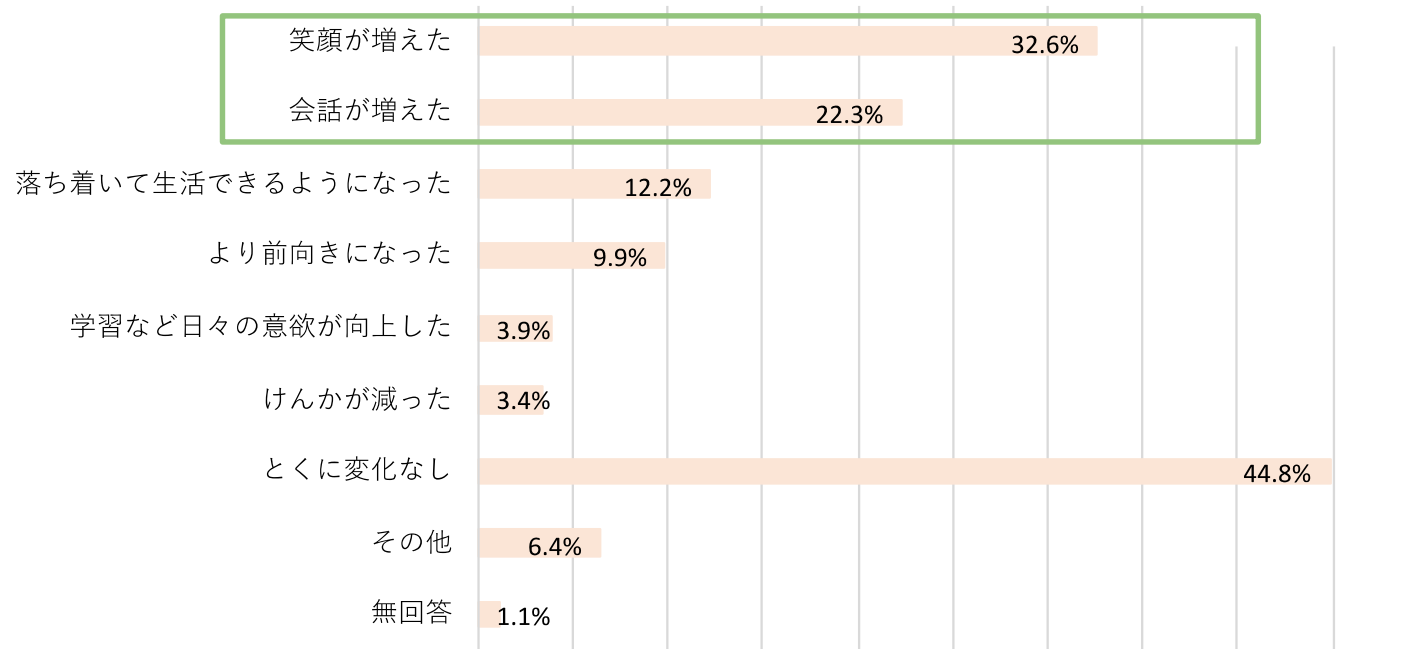
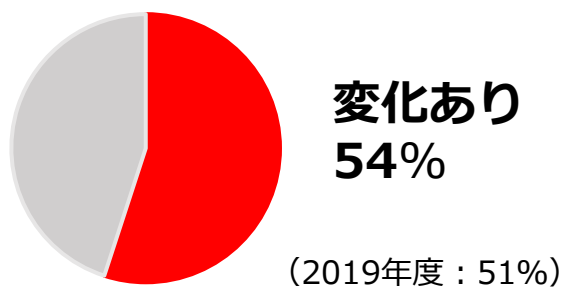
6-4 評価結果の詳細：初期アウトカム（2） 心理的ストレスが改善する

55%に変化あり。変化の内容としては「笑顔が増えた」、「会話が増えた」への回答が多い。

精神状態の改善

こども

こども宅食の利用前と現在を比較して、お子さんの態度に変化はありましたか。



「その他」回答例：
今回は何が入ってるかな、と楽しみにしている。

ご飯を食べるようになった。

子供が楽しみにしていた事もあり、宅食の材料を利用して食事を作る手伝いを率先してやってくれた。

(n=466、複数回答可)
感謝の気持ちを持ったようです。

5-4 評価結果の詳細：初期アウトカム（3） 余剰時間が増加する

31%が増えたと回答。増えた自由な時間は平均28分であり、宅食が余剰時間の増加に一定程度貢献したといえる。

増えた時間

保護者
家庭

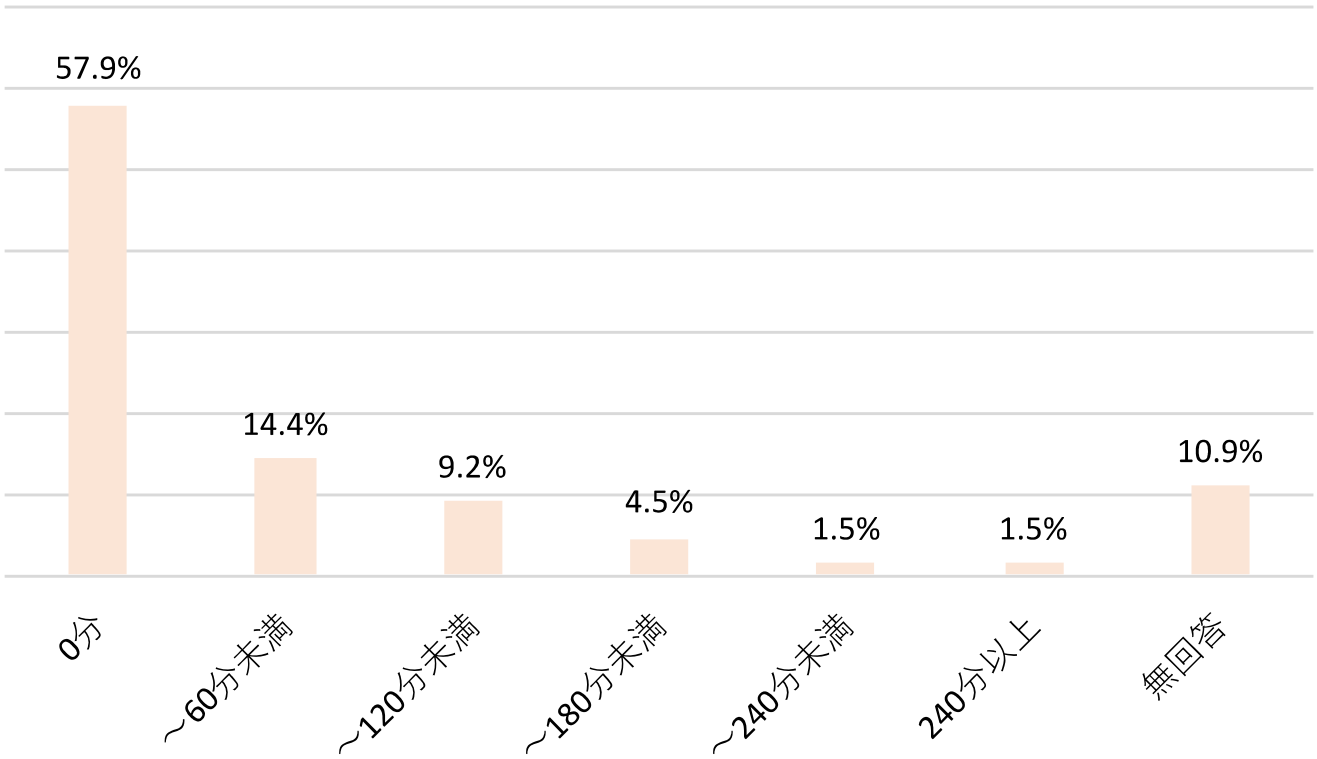
こども宅食を利用したことにより、これまで買い物や調理に使っていた時間が減るなどして一か月のあいだに自由な時間は増えましたか。増えた場合はどれくらいになりますか。



増えた*
31%

(2019年度：31%)

(n=466)



* 「0分」、「無回答」の人以外

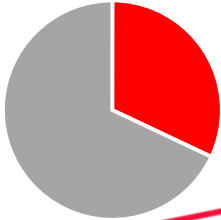
5-4. 評価結果の詳細：初期アウトカム（3） 余剰時間が増加する

余剰時間が「増加した」と回答した人の半数以上が、その時間を休息や子どもと過ごす時間に使っている。

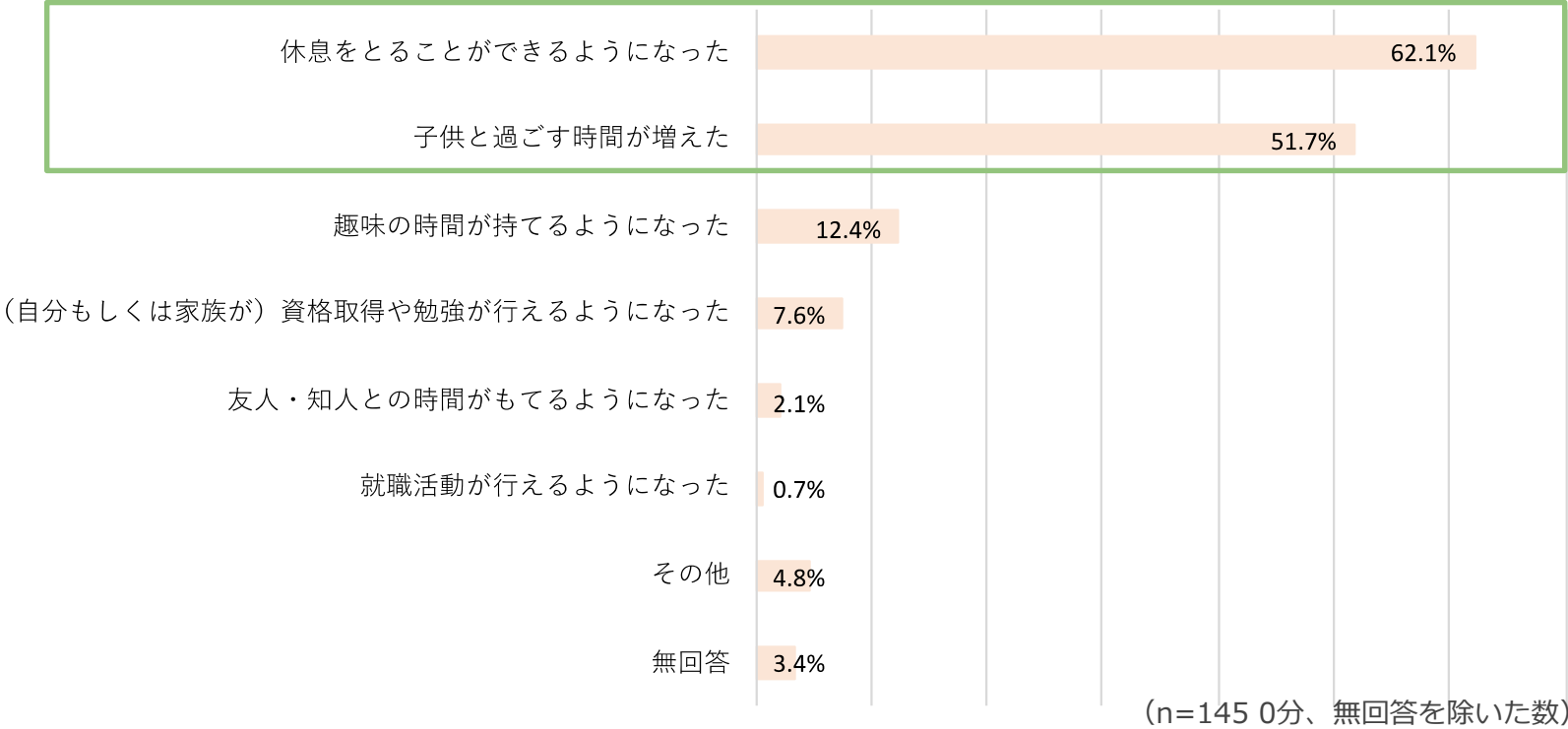
追加でできたこと

保護者
家庭

余剰時間が増えた（31%）の方への質問
その時間を利用して、何かしたことはありますか。



増えた
31%
(n=466)
(2019年度：31%)



5-4. 評価結果の詳細：初期アウトカム（3） 余剰時間が増加する

新型コロナウイルス感染症の流行により、体験の機会を持つことが困難な社会情勢下であり、欠如率は高まっているが、本プロジェクトにて「体験の機会」の提供を続けることで、体験の時間の増加への寄与が可能ではないか。

体験の時間の増加

保護者
家庭

こども

過去1年間において、あなたのご家庭では、お子さんと次のような体験をしましたか。体験をしたものをお答えください。

前掲（p.16参照）のとおり、利用世帯全体に見ると、半数以上に体験及び所有物の欠如が見られており、欠如の割合は高まっている。今回の調査期間は、新型コロナウイルス感染症の流行により、体験の機会を持つことが困難な社会情勢下であることも影響していると考えられる。

本プロジェクトでは余剰時間が親子で過ごす体験の時間の創出につながる様、「体験の機会」の提供を行っている。提供を受けた世帯からは「良い思い出になった」、「子どもの笑顔が見られた」、「子ども笑顔が見ることができて嬉しい」といった感想が寄せられており、「体験の機会」の提供が親子で過ごす時間の創出に寄与していると考えられる。また、母子共に心のゆとりの創出につながり、「心理的ストレスが減少する」、「親子関係の改善」にも寄与していることも考えられる。オンラインでの体験の機会の提供も開始しており、今後も機会の提供を続けることが有用と考える。

利用者の感想

- 経済的になかなか旅行に行く余裕のない母子家庭にとっては涙が出るほどありがたかったです！息子の嬉しそうな顔をずーっと見れて、最高に幸せなひとときでした。【レジャー施設招待当選者・親】
- 受験勉強の合間で、ちょうど都合が合い行けて本当に良かったです。【コンサートチケット当選者・子ども】

※一部抜粋

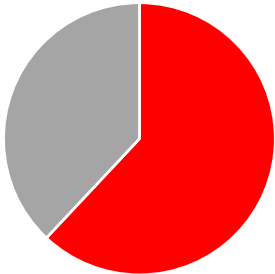
5-4. 評価結果の詳細：初期アウトカム（4） 食費の負担が軽減される

64%が節約できたと回答。1ヶ月に節約できた金額の平均は約3000円であり、食費の負担軽減に一定程度貢献したといえる。

節約できた金額

保護者
家庭

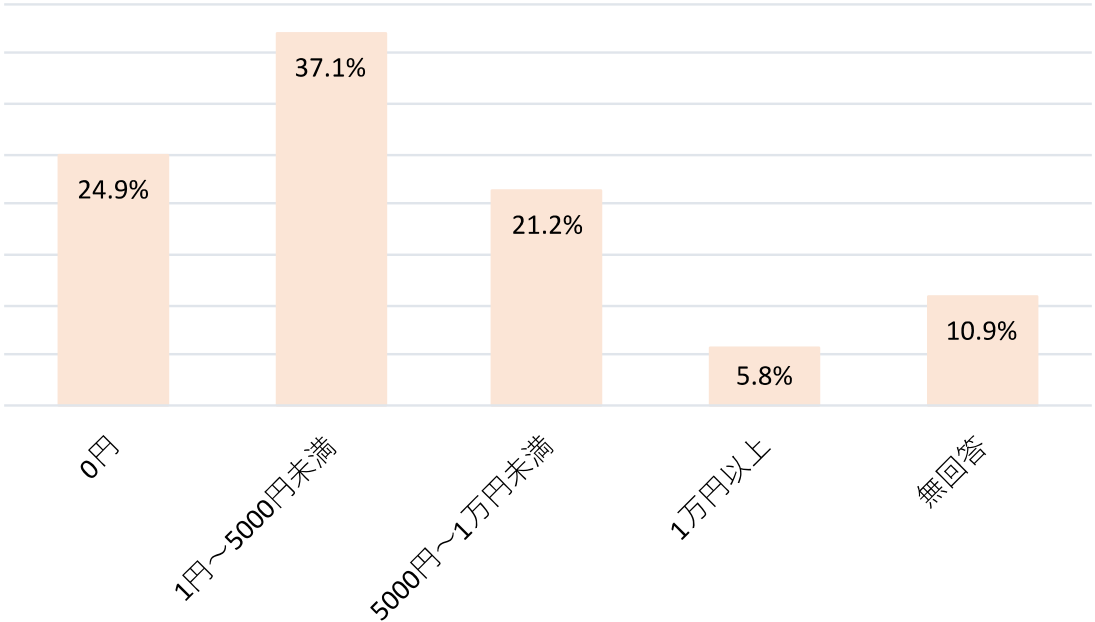
こども宅食を利用したことにより、一か月に節約できた金額（食費や買い物に行く交通費など）がある場合は教えてください。



節約できた*
64%

(2019年度：62%)

(n=466)



*「0円」、「無回答」の人以外

5-4. 評価結果の詳細：初期アウトカム（4） 食費の負担が軽減される

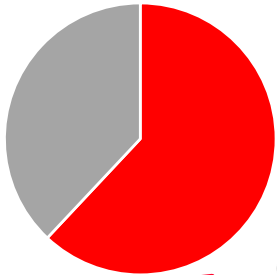
節約できた金額の多くは、他の食品や生活必需品に充てられている。新型コロナウイルス感染症の流行により必要となった物品等にも充当されているケースも見られる。

追加でできたこと

保護者
家庭

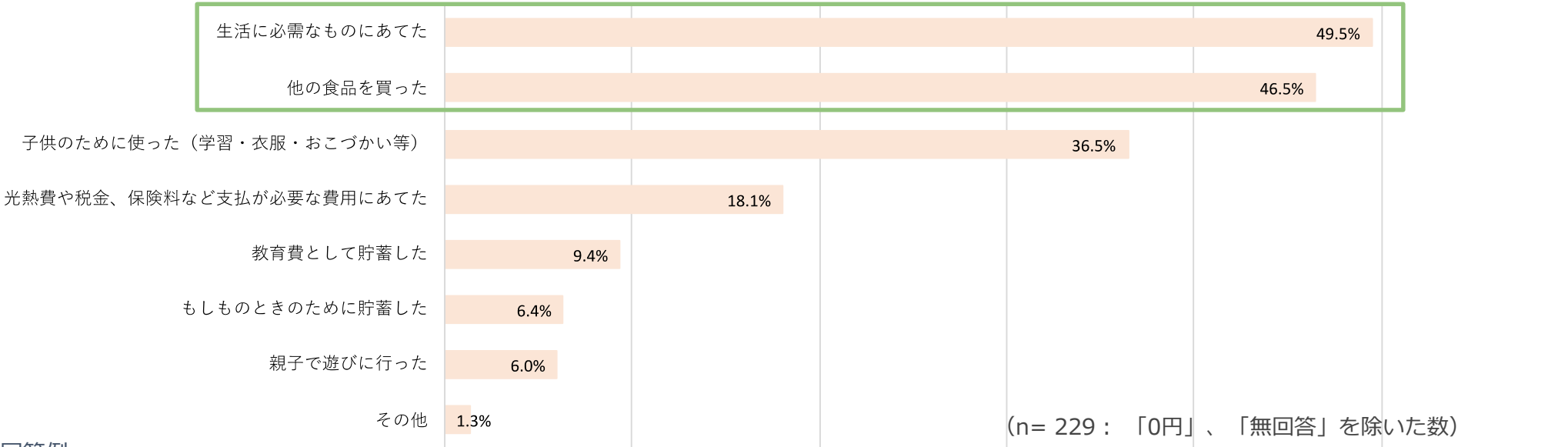
節約できた（64%）の方への質問

節約したお金でどのようなことができましたか。



節約できた
64%

(n=466)



(n= 229：「0円」、「無回答」を除いた数)

「その他」回答例：

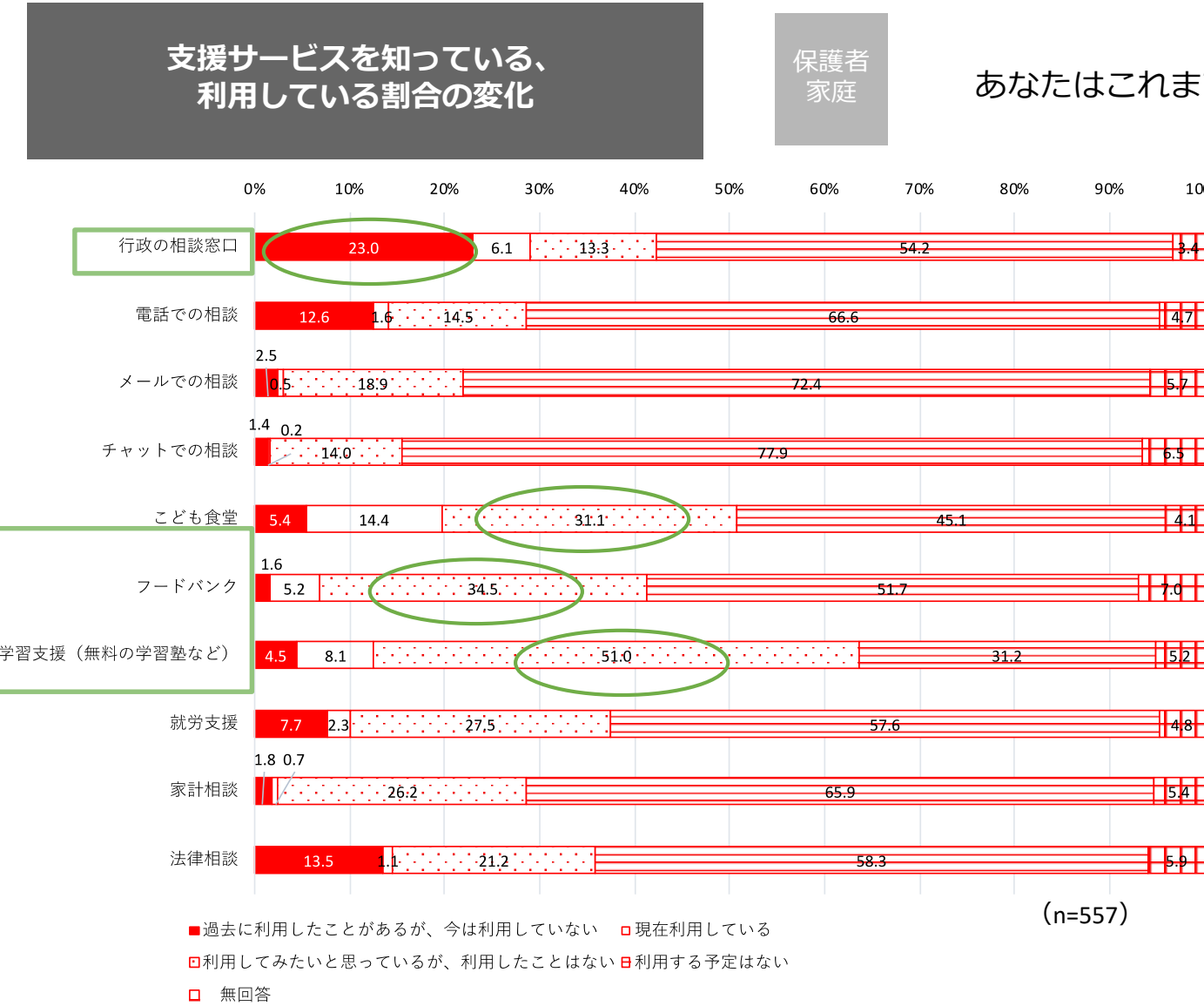
欲しかったけれど買わないでいた物が買えた。

お米など購入しないぶん、子供の携帯代金、コピー代、Wi-Fi設備にまわせました。 コロナで子供の学校がオンライン授業だったため、いつもと違う出費がありました。

学校の入学金と制服代をギリギリ支払う事が出来ました。

5-4. 評価結果の詳細：初期アウトカム（5） 社会資源を知っている、利用している

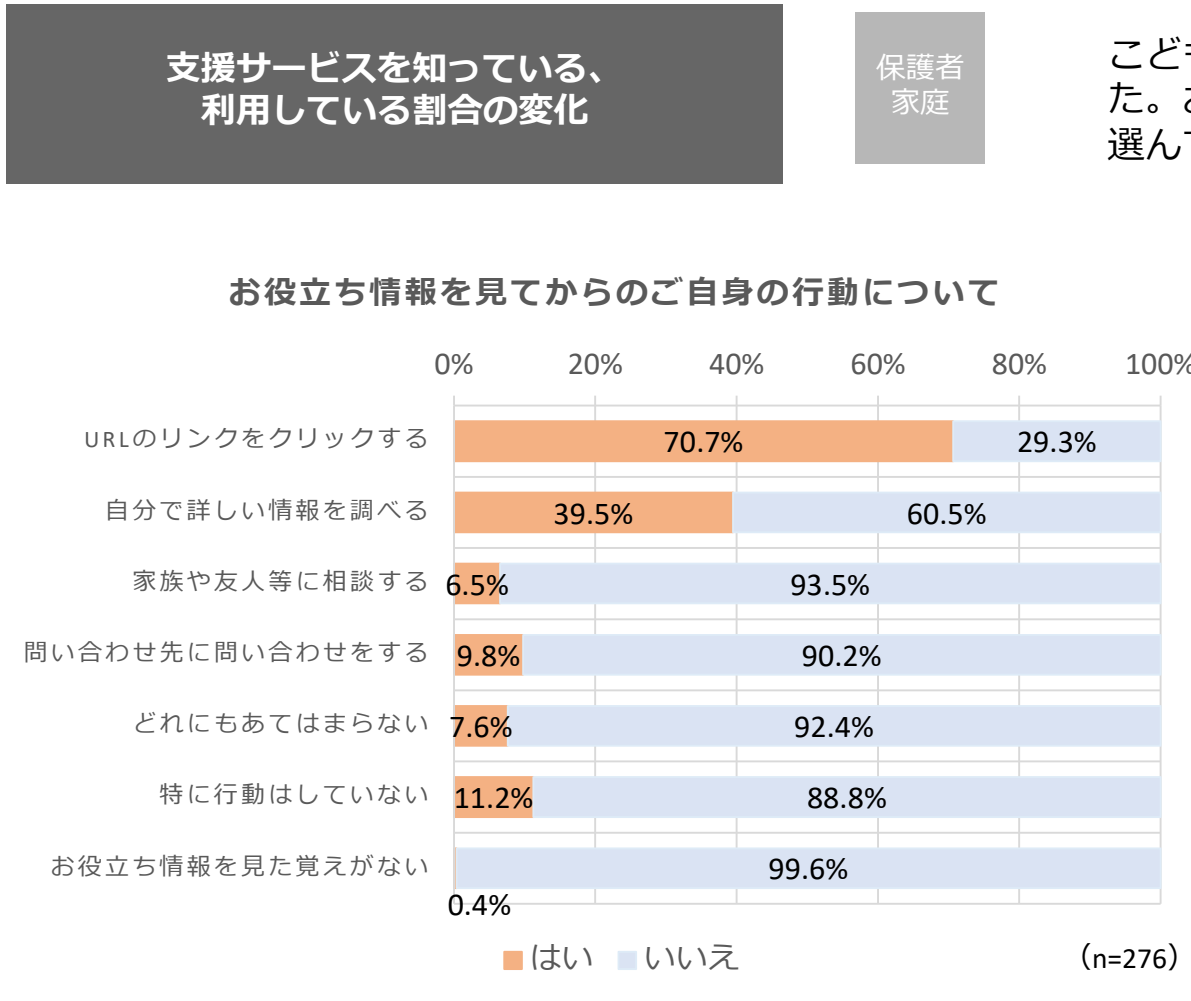
総体的には利用しているサービス、利用経験の割合に変化は見られなかった。まずは、利用希望が高いサービスに関する情報提供の強化が必要である。



- 前回の調査結果同様、利用経験のある割合は、最も高い「行政の相談窓口」でも3割であり、全般的に行政や地域の支援メニューを利用している人は少ない。
- 「利用してみたいと思っているが、利用したことはない」割合も前回の調査結果同様の傾向であり、「学習支援（51.0%）」「こども食堂（31.1%）」「地域のフードバンク（34.5%）」の順で多くなっている。
- まずは、利用希望が多いサービスに関する情報提供の強化を行い、そこからさらなる支援サービスの周知や利用につなげていくといったアプローチが検討できるのではないかな。

5-4. 評価結果の詳細：初期アウトカム（5） 社会資源を知っている、利用している

こども宅食事務局からのLINEでの情報配信に対しては、約70%がアクセスしており、約40%がさらなる情報収集をしている。



こども宅食事務局からLINEにて、様々なお役立ち情報をお届けしてきました。お役立ち情報を見てからのご自身の行動としてあてはまるものを全て選んでください。

- 回答者の70.7%「URLのリンクをクリックする」と答えており、提供する情報に関心を持っていることが伺える。
- 回答者の39.5%が「自分で詳しい情報を調べる」と回答しており情報へのアクセスが高まっていることが伺われる。
- 回答者の9.8%「問い合わせ先に問い合わせをする（電話・メール・窓口に行く等）」と回答しており、社会資源の利用につながる行動を取っていることが伺われる。

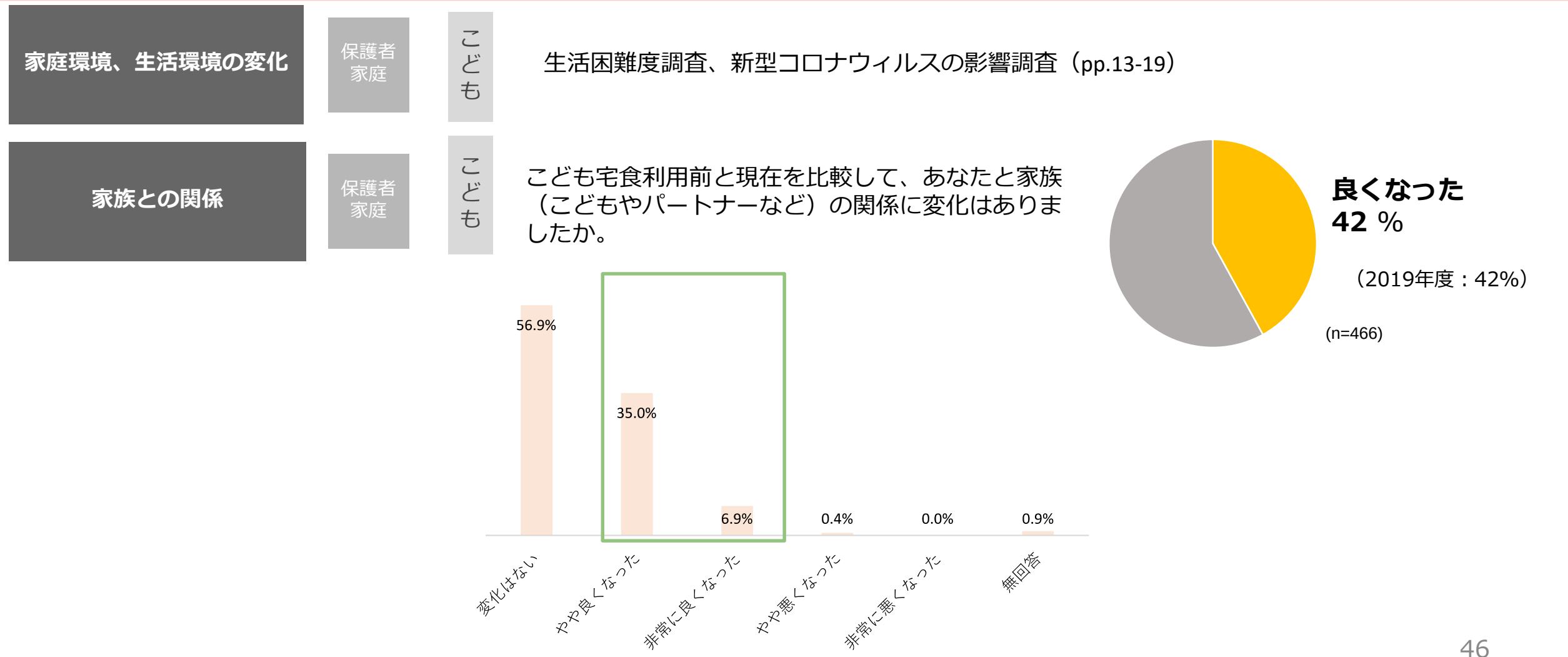
情報配信に関する感想

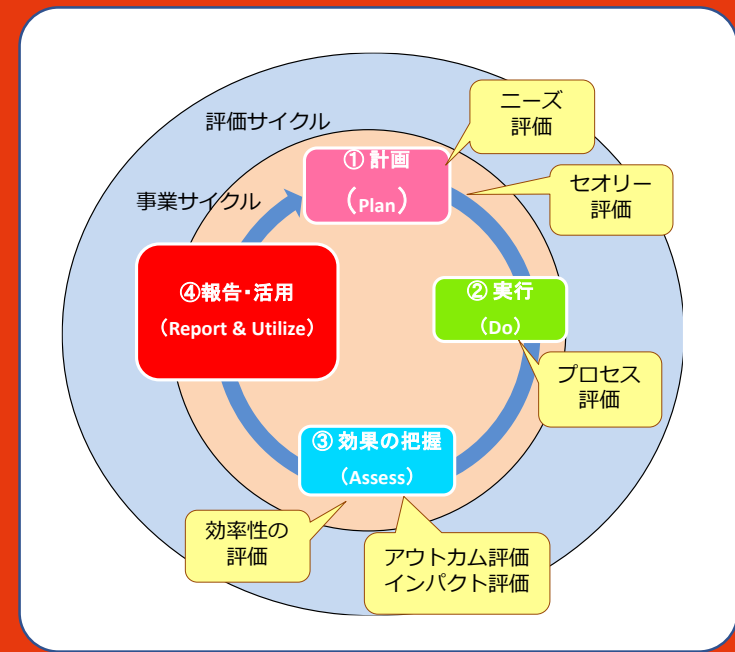
- 自分が該当するかどうか知る事ができたし、区役所にも色々と話が聞いた。
- 自分では調べきれない支援や助成などを教えてくれ、そこから自分で調べることが出来るから、とても助かっている。
- 普段自分から家族に該当する助成等情報入手出来ているか不安な為、提供いただきとても助かります。
- 仕事が忙しく、情報提供がありがたかった。
- 自分に該当する情報には応募をしています。分かりやすくて便利です。

※一部抜粋

5-5. 評価結果の詳細：中期アウトカム（1） 家族の関係がよりよくなる

総体的には家庭、生活環境において困難を有する家庭の割合に改善はみられなかった。新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。
こども宅食利用前と比較して「家族との関係」が良くなったと回答したのは42%。親の気持ち、子どもの態度の変化が影響していると考えられる。





6. 課題と事業改善に向けた取り組み

- ✓ 9月に実施するオンラインアンケートに加え、満足度アンケートやLINEや配送時における利用世帯とのコミュニケーションなど多角的なデータをもとに評価を行う。
- ✓ 評価方法についても、よりの確な利用世帯の実態把握につなげるため、回答者の負担を考慮しながら測定方法と頻度を見直す。
- ✓ 活動の改善に合わせて、指標と設問内容も再考する。また、より変化を捉え易い、感度の高い指標の設定を検討する。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の流行により、経済的に困窮する家庭が増えることが想定されており、配送内容や利用対象世帯の更なる拡大について検討する必要性が生まれている。同時に、最終アウトカムとしている利用世帯が抱える課題の重篤化の予防のためには、宅食から地域の社会資源につなげ、見守り続けていく体制の検討が必要である。

6-1. 評価方法、マネジメントの改善

評価方法

<実施形式>

9月に実施するオンラインアンケートに加え、満足度アンケートやLINEや配送時における利用世帯とのコミュニケーションなど多角的なデータをもとに評価を行う。

<測定方法・頻度>

利用者の実態把握と本プロジェクトによる変化、成果を確認するアンケートの実施は年1回とするが、簡易的な実態把握は配送時での確認やLINEよりコミュニケーションの活用など、利用者の負担が少なくかつ頻度を高めた定期的な把握方法を検討する。

<指標・設問内容>

活動の改善に合わせて、指標と設問内容も再考する。また、より変化を捉え易い、感度の高い指標の設定を検討する。

マネジメント

新型コロナウイルス感染症の流行により、経済的に困窮する家庭が増えることが想定されており、配送内容や利用対象世帯の更なる拡大について検討する必要性が生まれている。同時に、最終アウトカムとしている利用世帯が抱える課題の重篤化の予防のためには、宅食から地域の社会資源につなげ、見守り続けていく体制の検討が必要である。

6-2. 総評

阿部 彩

東京都立大学 人文社会学部 教授／子ども・若者貧困研究センター長

2020年度は、誰にとっても厳しい一年でした。しかし、コロナ禍による経済的な影響は、所得が低い世帯ほど大きいことがわかっており、今回の子ども宅食プロジェクト利用者のアンケートにおいてもその実態が明らかになっています。コロナ禍によって、利用者層の約半数（43.6%）が「収入が減った（減る見込みになった）」に「あてはまる」と回答し、さらに17.4%が「ややあてはまる」と回答していることや、「失職した、休業した」という利用者も「あてはまる」が13.1%、「ややあてはまる」が7.4%と合わせると2割となっていることは、改めて今回の問題の大きさを物語っています。多くの「食堂型」の食の支援が思うように活動ができない中、セオリー評価にも含まれるように「アウトリーチ型」の支援であるこども宅食は非常に有効な支援手法であったことが推測されます。

また、LINEを活用した情報提供は、今年度は特に有効であったのではと思います。さまざまな制度や支援策が拡充され、変更していく中で、その情報を利用者に届けることは宅食と同様に重要です。2020年度は、その他にも臨時の追加支援や利用対象世帯の拡大など臨機応変に対応しており、まさに本プロジェクトの真骨頂が試され、それに応えたという感があります。本プロジェクトが多くの団体と文京区のコンソーシアムという比較的に大きな組織であるにもかかわらず、このような対応ができたことは稀に見る素晴らしい協働だと思います。

2021年度は、コロナ禍による経済的影響がじわじわと浸透し、一方で、政府からの支援策は少なくなっていくと考えられます。子ども宅食プロジェクトのさらなる活躍を期待いたします。

■参考資料：

・利用世帯への第5回アンケート票